

2026年2月26日

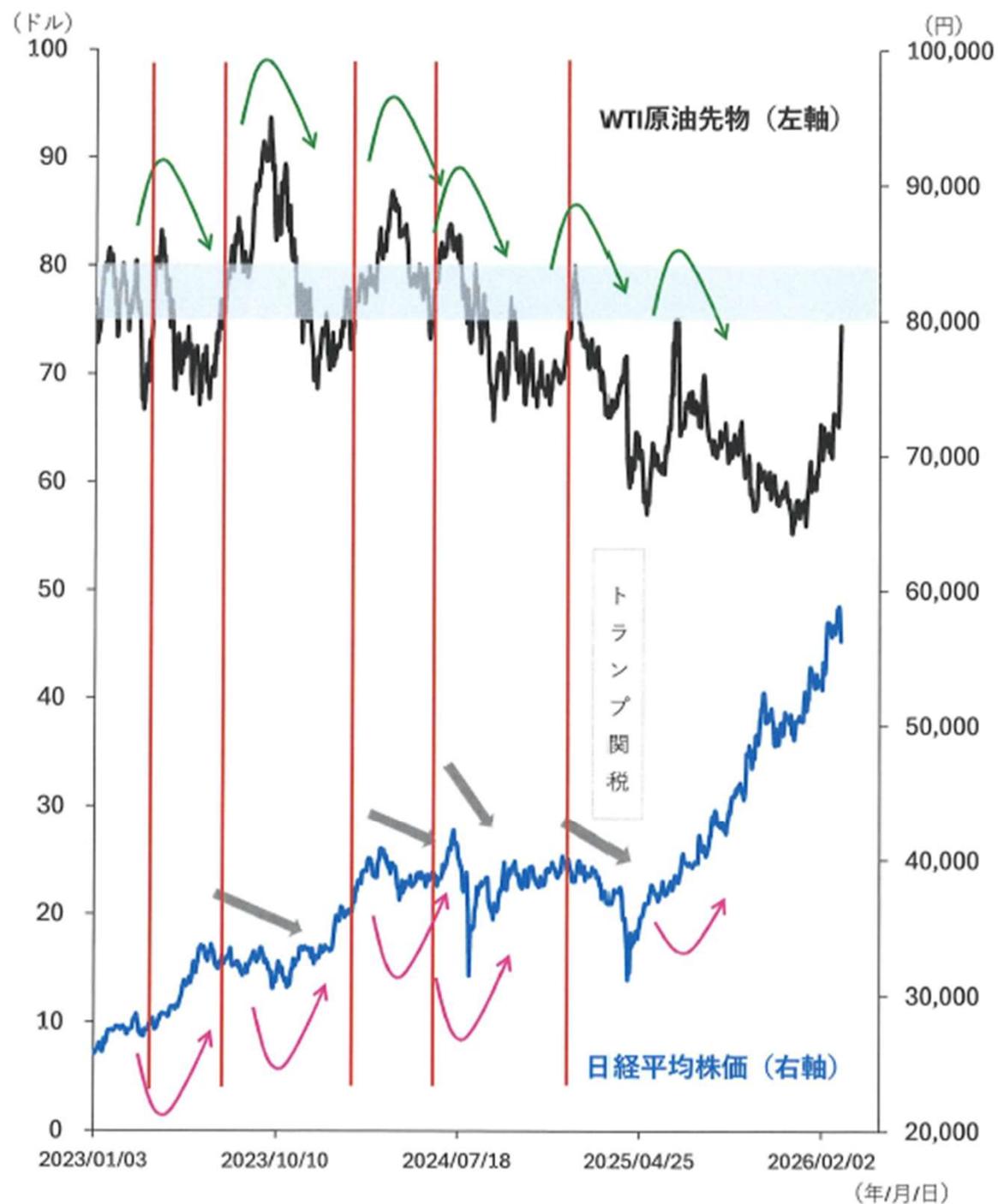
当面の日本株見通しについて

～衆院選・自民大勝で「長期政権⇒株高傾向」が続く見通し～

2026年3月号
投資情報部

◇WTI原油先物と日経平均株価

【期間：23年1月3日～26年3月3日】



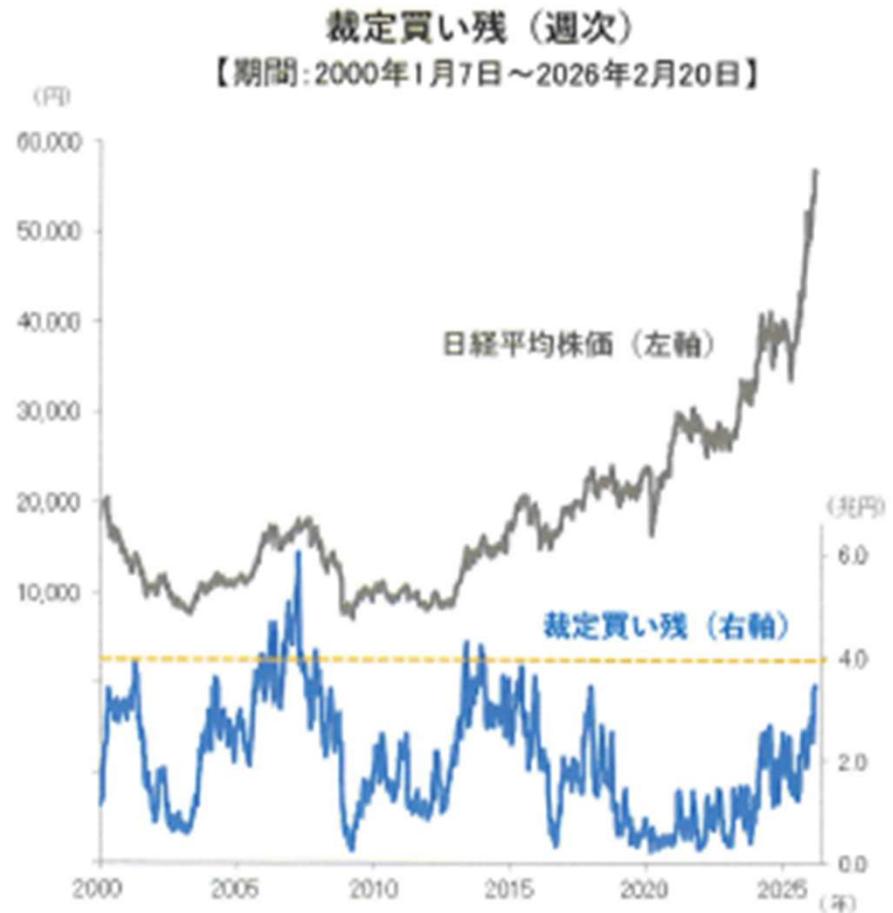
※網掛け部分はWTI原油先物 75～80ドル、赤は概ね75ドル超となった局面

◆3月メジャー S Qに向けコールオプションが波乱要因に

(図①)



(図②)

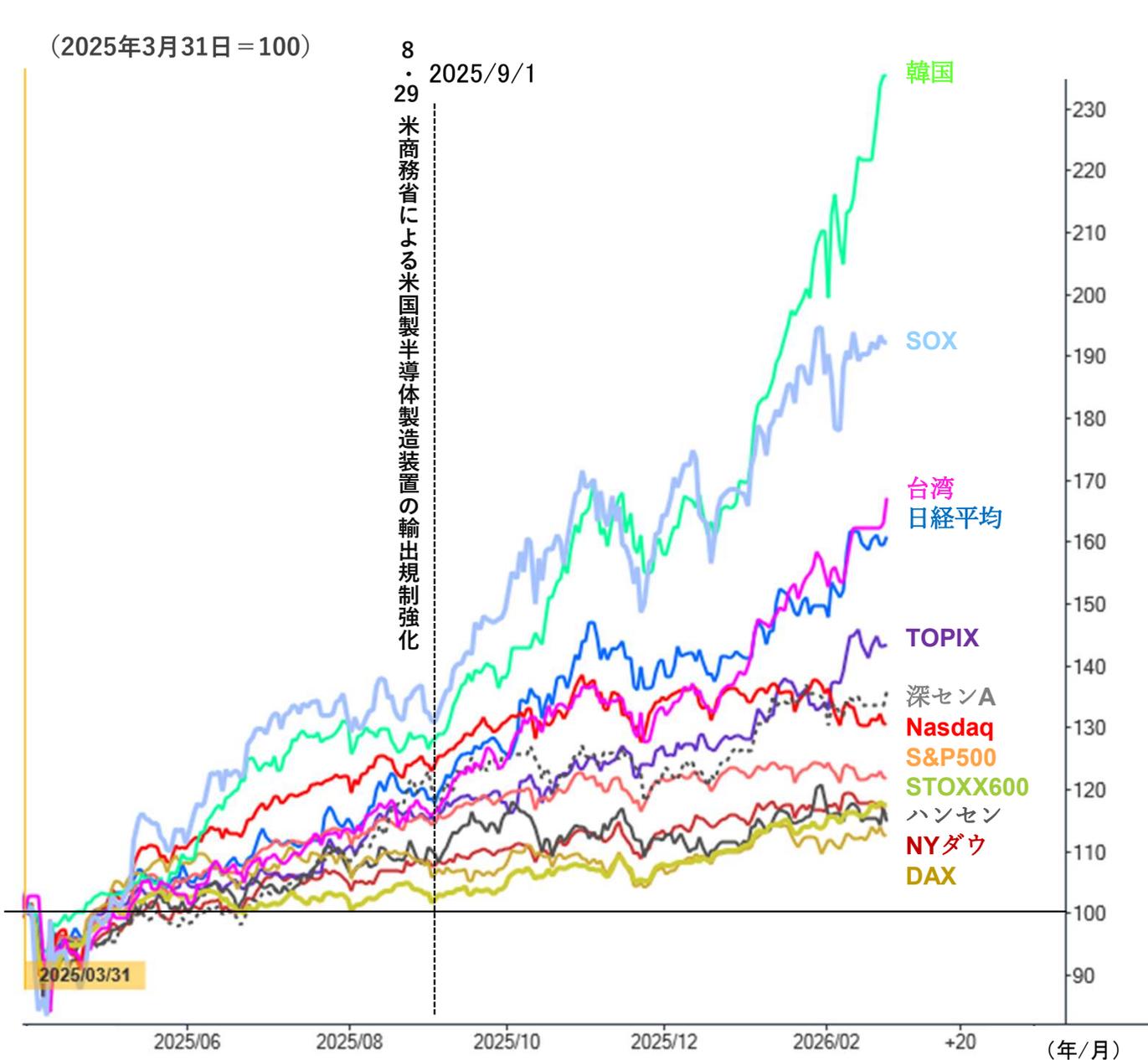


国内株式市場 目次

①外部環境	3
・ 主要株価指数の推移	
・ 世界の時価総額シェア	
・ バリュエーション 主要株価指数の12か月先予想PER	
・ バリュエーション 主要国一覧	
・ 日米欧の金融政策	
・ 2026年の国内外の主なスケジュール	
②国内株式市場	9
・ 日経平均株価 ボリンジャーバンドと東証33業種別騰落率	
・ 日経平均株価 銘柄別寄与度	
・ 個別銘柄の物色動向 (TOPIX500)	
・ 半導体市況① メモリ市場	
・ 半導体市況② 日本製半導体製造装置	
・ 過去の衆議院選挙結果と日経平均株価の推移	
・ 安定政権と海外投資家動向 (現物)	
・ 投資部門別売買動向	
・ 投資部門別売買動向 (現物・先物)	
・ 政策保有株式の売却金額と自社株買いの関係性	
・ 自社株買いの決議と実績	
・ 3月期決算3Q集計など	
・ 予想EPSと予想PERマトリックス	
・ テクニカル 日経平均株価 (週足) 上値と下値の目途	
・ テクニカル ドル円 (週足)	
・ 仮需 (信用残と裁定残)	
・ 17の成長戦略分野と主な関連銘柄	
《過去に掲載した深掘り銘柄の近況》	27

①外部環境 主要株価指数の推移

【期間：2025年3月31日～2026年2月23日現在】（日次）



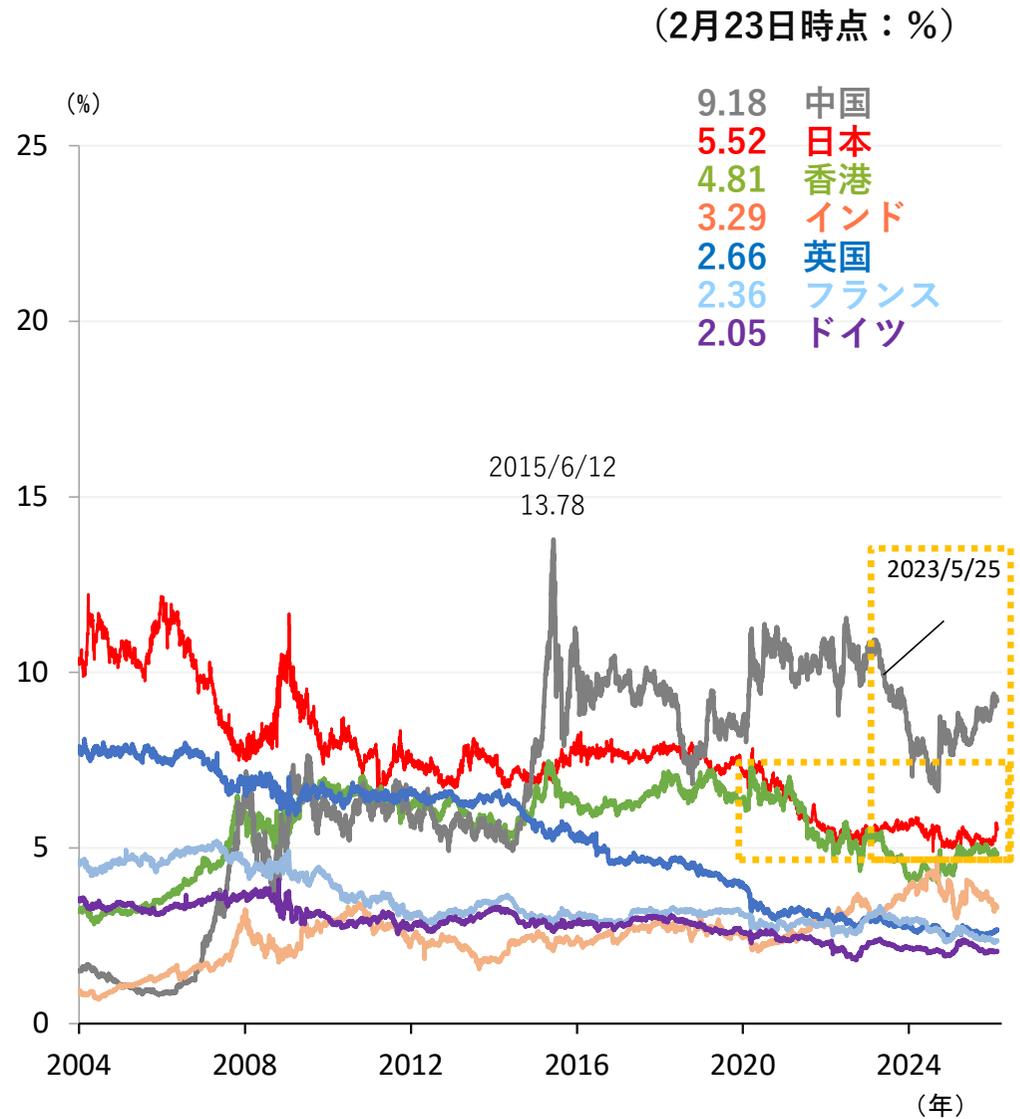
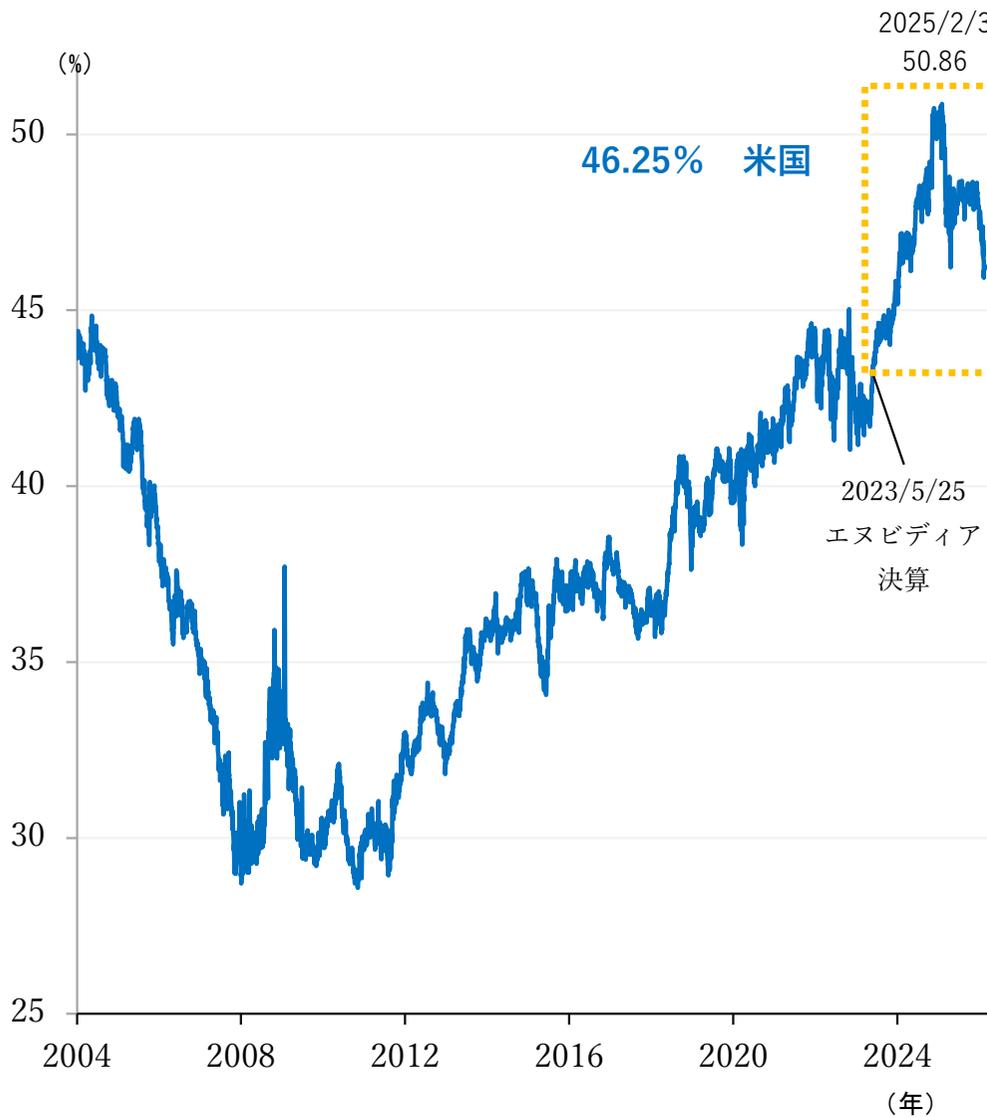
2025/3/31=100

2月23日

株価指数	
韓国総合	235.62
SOX	192.33
加権	163.19
日経平均	159.54
TPXハリュウ	153.01
ドル日経	152.99
指数中型	146.31
指数小型	146.19
TOPIX	143.24
指数大型	141.87
ドルTOPIX	137.35
深センA株	133.72
TPXグロー	133.48
ナスダック	130.80
ラッセル2000	130.27
FTSE100	124.49
上海総合	122.37
S&P500	121.84
STOXX欧州600	117.56
香港ハンセン	117.14
NYダウ	116.20
東証グロー	114.50
DAX	112.76
CAC40	109.07
SENSEX	107.60

世界の時価総額シェア

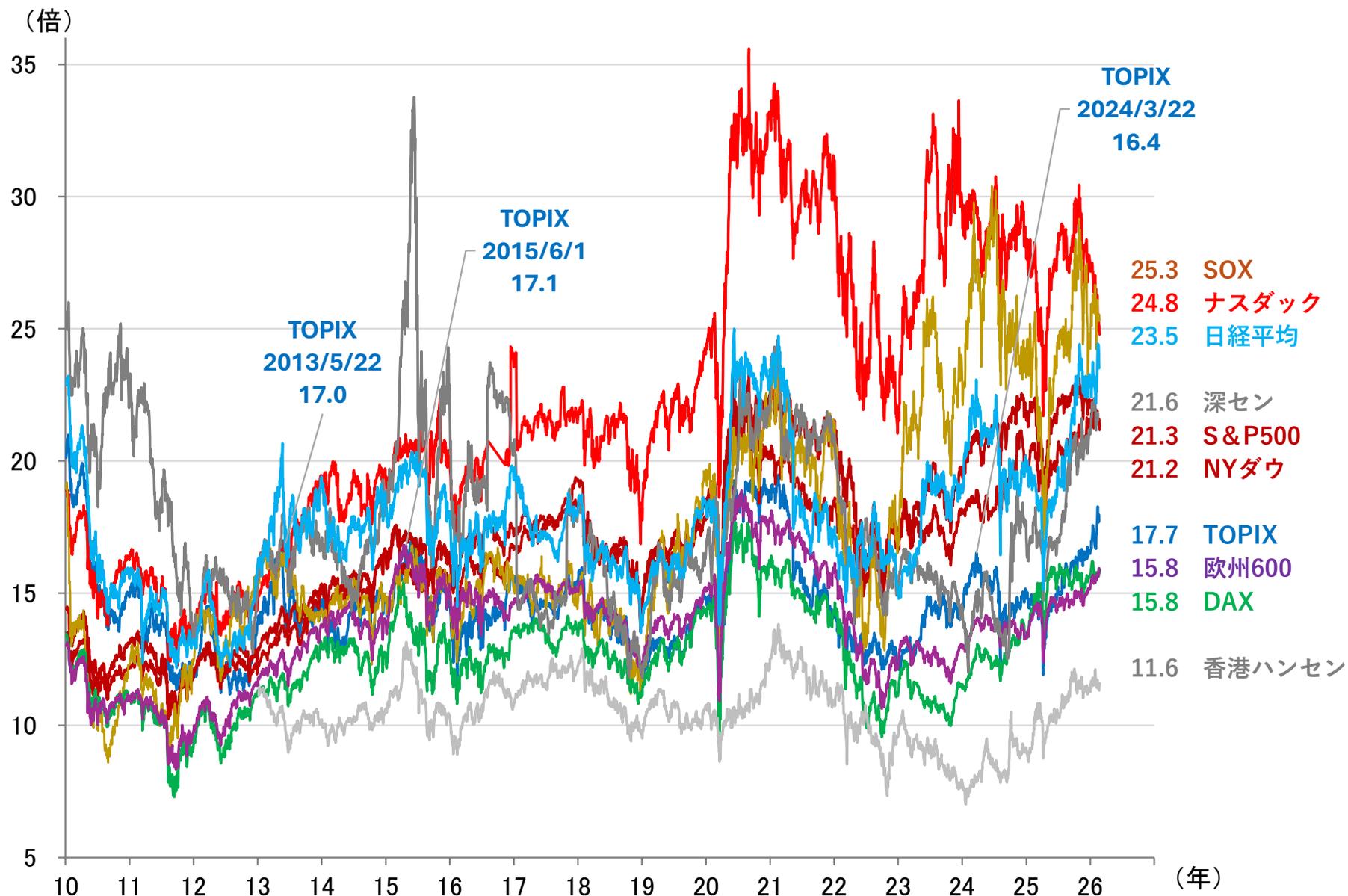
【期間：2004年1月5日～2026年2月23日現在】（日次）



(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

バリュエーション 主要株価指数の12か月先予想PER

【期間：2010年1月4日～2026年2月23日】（日次）



※日経平均、TOPIXは2/20、深センは2/13現在

(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

バリュエーション 主要国一覧 (2026/2/23時点)

(単位：倍、%)

地域	主要株価指数		時価総額	銘柄数	PER	益利回り	配当利回り	PBR	ROE	ROA
			(10億USドル)							
米国	NYダウ		21,853	30	26.4	3.7	0.9	7.6	28.7	8.2
	S&P500		66,621	503	23.7	4.2	1.1	4.9	20.9	6.6
	NASDAQ100		37,548	101	28.3	3.5	0.5	8.0	28.4	17.7
	NASDAQ総合		48,642	5,395	29.3	3.4	0.6	6.2	21.5	10.1
アジア	香港	ハンセン	6,245	91	12.0	8.3	2.9	1.2	10.3	1.8
		中国企業	5,182	50	10.7	9.3	2.7	1.1	10.2	1.4
		レッドチップ	638	25	9.2	10.8	5.9	0.9	9.7	5.7
	中国	上海50	4,136	49	10.7	9.2	3.2	1.0	9.9	1.3
	インド	SENSEX	1,808	30	24.5	4.0	1.3	3.6	14.8	3.9
欧州	英国	FTSE100	3,721	99	15.1	6.6	3.1	2.2	15.0	2.3
	ドイツ	DAX	2,598	40	17.1	5.8	2.6	1.7	10.1	2.6
	フランス	CAC40	3,150	40	19.2	5.1	2.8	2.1	11.1	1.8
	オランダ	AEX	1,774	29	21.4	4.6	2.1	2.8	15.2	3.3
	ベルギー	BEL20	463	20	19.4	5.1	2.3	1.9	10.1	3.1
	スイス	SMI	2,019	20	20.2	4.9	2.8	4.2	21.1	4.0
日本	日経平均		6,213	225	20.2	5.0	1.6	1.8	9.5	4.8
	TOPIX (東証プライム)		8,297	1,597	19.4	5.2	2.2	1.7	9.1	5.1

※日本のROE、ROAは実績、他は予想

※日本の時価総額は1ドル = 154.70円 (2月23日) で換算

日米欧の金融政策

・日本 日銀は1月に開催した金融政策決定会合で、大方の予想通り無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の0.75%程度で据え置くことを決定しました。同時に公表された展望レポートでは、実質GDPと消費者物価指数の見通しが総じて上方修正されるなど、ややタカ派的な内容となりました。会合後の植田総裁の会見では、「経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げる」と、従来の見解を繰り返し、今後も利上げ路線を継続する意向を示したものの、利上げ時期の明確な手がかりはみられませんでした。なお、長期金利の上昇については「かなり速いスピード」であるとの認識を示した一方、「年度末要因で超長期債の需給が不安定」であったことを指摘しており、切迫した状況とはみていないものと考えられます。

・米国 FRBは1月のFOMCで、大方の予想通りFFレートの誘導目標を現行の3.50%～3.75%で据え置くことを決定しました。FOMC後に公表された声明では、経済評価が若干引き上げられ、おおむね想定内の内容だったと言えます。パウエル議長はFF金利について、中立金利の推定値の範囲内との見解を示していることから、当面は様子見スタンスとなりそうです。なお、2月18日に公表した『議事要旨』では、複数の参加者が利上げの可能性に言及しており、FOMC全体としてバランスの取れた陣容が保たれることから、過度な利下げに傾倒する可能性は小さいと考えられます。また同議事要旨で、米財務省の指示で1月23日に「レートチェック」を実施していたことを認めました。

・欧州 欧州中央銀行(ECB)は2月の政策理事会で預金ファシリティ金利を2.00%で据え置き、25年6月の利下げ以降は、様子見姿勢を継続しています。1月のユーロ圏の消費者物価指数の鈍化は一時的なものとする一方、労働環境の底堅さやAIによる投資拡大による景気回復の持続性に自信を示しており、当面は現行の政策金利が維持される可能性が高いと考えられます。今後は、仏政局をにらみ、本人は否定したものの、ラガルド総裁が任期満了前の早期辞任も報じられたことから、欧州の政局及び後任人事も注目されそうです。

主要国の金融政策決定会合の開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOG)	スイス (SNB)
1月	22-23日※	27-28日				28日※	
2月			4-5日	5日※	2-3日		
3月	18-19日	17-18日※	18-19日※	19日	16-17日	18日	19日※
4月	27-28日※	28-29日	29-30日	30日※		29日※	
5月					4-5日		
6月	15-16日	16-17日※	10-11日※	18日	15-16日	10日	18日※
7月	30-31日※	28-29日	22-23日	30日※		15日※	
8月					10-11日		
	ジャクソンホール会議(月内)						
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-18日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

2026年の国内外の主なスケジュール

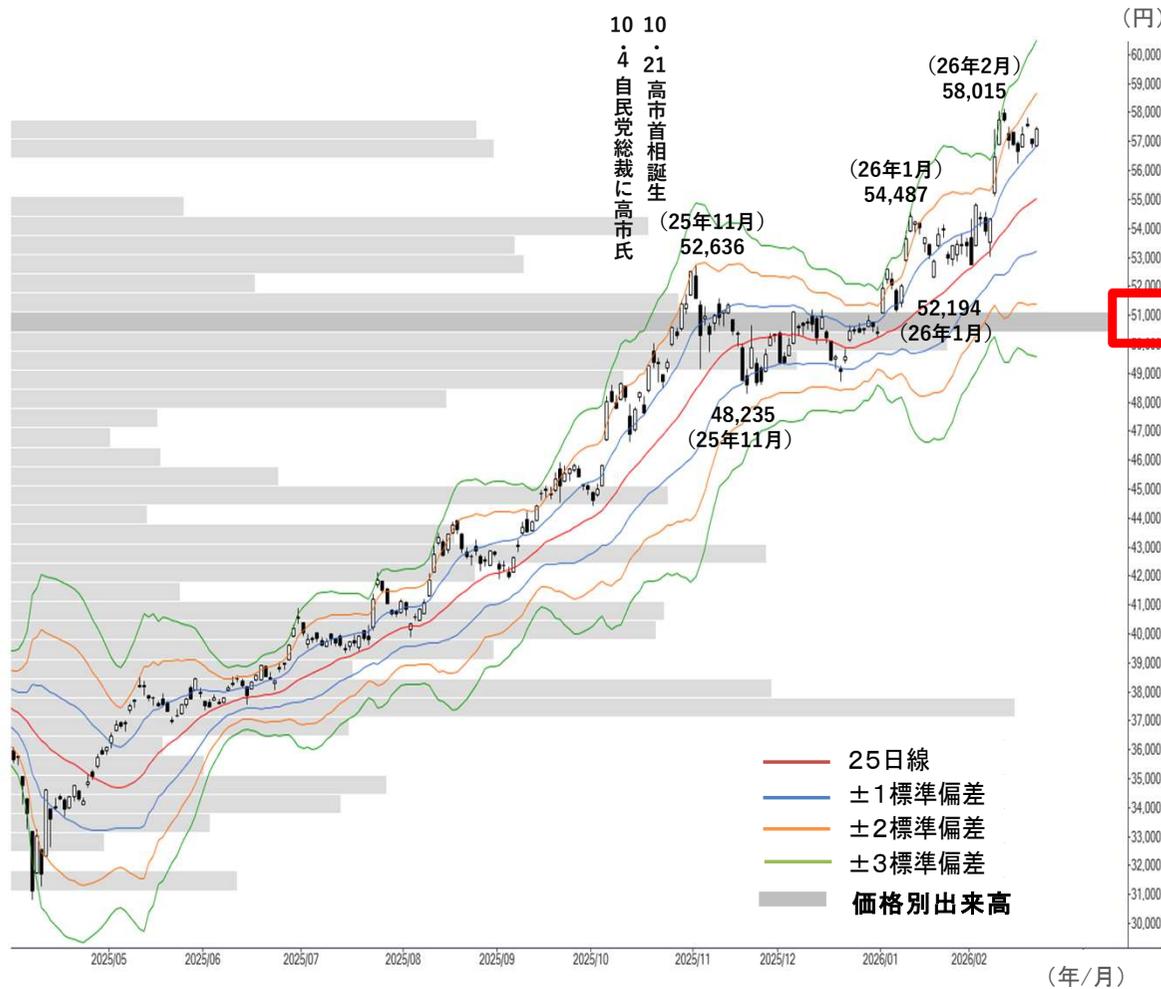
- 米トランプ大統領は1月30日、次期FRB議長にケビン・ウォーシュ氏を正式に指名した。議会承認後、3月FOMC会合から理事として参加し、6月より新議長就任が想定される。
- 日本政府は2月25日、任期を迎える日銀審議委員2名の後任として浅田統一郎氏、佐藤綾野氏を充てるとする人事案を提示。「リフレ派」の委員が加わることで、高市首相による積極財政政策の加速が注目される。

	国内	海外
3月	WBC(5-17日、決勝戦はマイアミ) 自民党大会(15日) 春闘集中回答日(17-19日) 日米首脳会談(19日) F1鈴鹿グランプリ(27-29日) 日銀の野口審議委員、任期(31日)	中国:全国人民代表大会(5日から1週間程度) 米議会中間選挙予備選挙開始(初旬) GTC2026(NVIDIA主催のAI関連イベント)(16-19日) 米トランプ大統領、訪中(31-4/2)
4月	改正道交法(自転車への「青切符」導入など)施行(1日) 日本投資顧問業協会と投資信託協会が統合(1日) 昭和100年記念式典(29日)	世界銀行・IMF春季会合(13-18日、ワシントン)
5月	公開買付規制・大量保有報告規制の改正(1日) 「福井銀行」と「福邦銀行」が合併(2日)	アジア開発銀行年次総会(3-6日、ウズベキスタン) パウエルFRB議長任期満了(15日)
6月	「骨太の方針」策定(月内) 日銀の中川審議委員、任期(29日)	台北国際コンピュータ見本市(2-5日) FIFAワールドカップ北米大会(11-7/19) G7サミット(15-17日、仏エビアン)
7月	「国家情報局」を創設(通常国会で関連法案を採決)	米建国250周年(4日) NATO首脳会議(7-8日、トルコ) BRICS首脳会議(7日、インド)
8月		ジャクソンホール会議(下旬) 中国:北戴河会議(月内)
9月	愛知・名古屋2026アジア競技大会(19-10/4) 「東京ゲームショー」(17-21日)	国連総会開幕(8日、一般討議は22日から) AIIB年次総会(23-24日、ドーハ) 中国:中国共産党「中央委員会全体会議」(未定)
10月	「ジャパンモビリティショー(JMS)」(未定)	中国:国慶節休暇(1-7日) 世界銀行・IMF年次総会(12-18日、タイ・バンコク)
11月		米議会中間選挙投票(3日) APEC首脳会議(18-19日、深セン) 台湾統一地方選挙(28日)
12月	日本国連加盟70周年(18日)	G20首脳会議(14-15日、マイアミ)

②国内株式市場 日経平均株価ボリンジャーバンド（日足）

+1σと+2σのバンドウォーク中

【期間：2025年4月1日～2026年2月24日】



東証33業種別騰落率
【期間：2025年12月30日→2026年2月24日】



日経平均株価 銘柄別寄与度

【2025年12月30日～2026年2月20日】（上昇184銘柄、下落41銘柄、変わらず0銘柄）

寄与度上位

コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (円)	上位累計 (%)
	日経平均	6,486.22		
1	6857 アドバンテ	1,561.64		
2	8035 東エレク	966.67		
3	9983 ファーストリテイ	803.82		
4	5803 フジクラ	182.50		
5	6146 ディスコ	173.08	3,687.71	56.85%
6	4519 中外薬	169.17		
7	4062 化ビデン	162.18		
8	4063 信越化	146.57		
9	8015 豊通商	146.50		
10	8058 三菱商	140.89	4,453.02	68.7%
11	6971 京セラ	123.01		
12	5802 住友電	114.42		
13	7735 スクリン	90.12		
14	2802 味の素	85.90		
15	6301 コマツ	84.93	4,951.40	76.3%
16	6762 TDK	84.73		
17	4507 塩野義	80.62		
18	8830 住友不	74.34		
19	6361 荏原	65.31		
20	7741 HOYA	64.51	5,320.92	82.0%
21	6305 日立建	64.14		
22	4503 アステラス薬	64.09		
23	6273 SMC	61.57		
24	5713 住友鋳	61.05		
25	4578 大塚HD	58.39	5,630.17	86.8%
26	8031 三井物	57.63		
27	6954 ファナック	56.32		
28	7453 良品計画	56.02		
29	7203 トヨタ	46.63		
30	5706 三井金属	45.64	5,892.41	90.8%

寄与度下位

コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (円)	上位累計 (%)
	日経平均	6,486.22		
225	6098 リクルートHD	-257.01		
224	6758 ソニーG	-114.98		
223	9766 コナミG	-84.73		
222	4543 テルモ	-82.36		
221	4307 NRI	-73.14	-612.22	-9.44%
220	6532 ベイカレント	-67.52		
219	7733 オリンパス	-67.45		
218	7974 任天堂	-67.12		
217	9984 ソフトバンクG	-56.96		
216	4568 第一三共	-43.07	-914.34	-14.1%
215	2413 エムスリー	-41.39		
214	3659 ネクソン	-40.85		
213	9433 KDDI	-37.10		
212	4901 富士フィルム	-34.50		
211	4704 トレント	-27.21	-1,095.39	-16.9%
210	6702 富士通	-23.36		
209	6701 NEC	-23.30		
208	3092 ZOZO	-21.11		
207	8267 イオン	-18.25		
206	4324 電通G	-16.48	-1,197.89	-18.5%
205	6988 日東電	-15.21		
204	7832 バンダイナム	-14.24		
203	7270 SUBARU	-12.50		
202	9064 ヤマトHD	-11.90		
201	6367 ダイキン	-11.70	-1,263.43	-19.5%
200	3697 SHIFT	-10.86		
199	6526 ソノネクスト	-8.12		
197	4661 OLC	-6.28		
198	4755 楽天G	-6.07		
196	3382 7&I-HD	-5.97	-1,300.74	-20.1%

構成比率

2026/2/20

コード	銘柄	構成比(円)	構成比率 (%)	上位累計 合計(円)	上位累計 合計(%)
	日経平均	56,825.70			
1	6857 アドバンテ	6812.14	11.99%		
2	9983 ファーストリテイ	5371.63	9.45%		
3	8035 東エレク	4408.17	7.76%		
4	9984 ソフトバンクG	3472.79	6.11%		
5	6762 TDK	1193.29	2.10%	21258.01	37.4%
6	6954 ファナック	1073.13	1.89%		
7	9433 KDDI	1049.30	1.85%		
8	4519 中外薬	995.75	1.75%		
9	4063 信越化	960.99	1.69%		
10	5803 フジクラ	765.45	1.35%	26102.61	45.9%
11	6971 京セラ	710.36	1.25%		
12	8015 豊通商	675.36	1.19%		
13	6367 ダイキン	659.49	1.16%		
14	6098 リクルートHD	630.14	1.11%		
15	9766 コナミG	628.23	1.11%	29406.20	51.7%
16	4062 化ビデン	612.16	1.08%		
17	7203 トヨタ	607.51	1.07%		
18	6988 日東電	605.67	1.07%		
19	6758 ソニーG	557.54	0.98%		
20	4543 テルモ	524.65	0.92%	32313.73	56.9%
21	8058 三菱商	500.48	0.88%		
22	6146 ディスコ	495.10	0.87%		
23	7741 HOYA	460.35	0.81%		
24	4503 アステラス薬	413.89	0.73%		
25	6920 レーザーテック	409.66	0.72%	34593.22	60.9%
26	7832 バンダイナム	404.12	0.71%		
27	9735 セコム	400.10	0.70%		
28	8031 三井物	368.02	0.65%		
29	8001 伊藤忠	366.43	0.64%		
30	4507 塩野義	365.51	0.64%	36497.39	64.2%

個別銘柄の物色動向 (TOPIX500)

上下30位【期間：2025年12月30日～2026年2月24日】

コード	銘柄略名	騰落率 (%)
TOPIX 500		11.80%
1)	5801 古河電	168.83%
2)	285A キオシアHD	113.42%
3)	5016 J X金属	88.37%
4)	5706 三井金属	87.35%
5)	4004 レゾナックHD	82.35%
6)	5713 住友鋳	70.05%
7)	7012 川 重	65.66%
8)	5802 住友電	64.27%
9)	4182 三菱ガス	59.15%
10)	6134 F U J I	59.10%
11)	4186 応化工	58.20%
12)	6146 ティスコ	56.99%
13)	6361 荏 原	54.18%
14)	7729 東京精	53.40%
15)	6323 ローツェ	51.16%
16)	6301 コマツ	50.34%
17)	7013 I H I	50.05%
18)	6728 アルパック	49.65%
19)	5711 三菱マ	48.15%
20)	4062 ビビデン	46.84%
21)	5332 T O T O	46.22%
22)	5803 フジクラ	44.44%
23)	6674 GSユアサ	44.05%
24)	8058 三菱商	43.11%
25)	7735 スクリン	42.55%
26)	5714 DOWA	42.49%
27)	2802 味の素	41.60%
28)	6305 日立建	41.56%
29)	6326 クボタ	41.30%
30)	6976 太陽誘電	40.45%

コード	銘柄略名	騰落率 (%)
TOPIX 500		11.80%
1)	3626 T I S	▲44.38%
2)	4307 N R I	▲40.86%
3)	3994 マネフォワード	▲40.80%
4)	6532 ベイレント	▲40.60%
5)	3697 SHIFT	▲39.77%
6)	4194 ビジヨナル	▲36.59%
7)	4733 O B C	▲33.44%
8)	4716 日本オラル	▲33.35%
9)	2371 カカコム	▲31.99%
10)	6701 N E C	▲30.83%
11)	6098 リクルートHD	▲30.34%
12)	3923 ラクス	▲30.03%
13)	2413 エムスリー	▲29.28%
14)	9449 GMO	▲28.13%
15)	7733 リンパス	▲27.39%
16)	4704 トレント	▲24.55%
17)	6702 富士通	▲23.47%
18)	4684 オービック	▲23.45%
19)	3769 GMOPG	▲23.21%
20)	3774 I I J	▲22.36%
21)	9759 N S D	▲20.61%
22)	6753 シャープ	▲19.93%
23)	3064 MonotaRO	▲19.78%
24)	7974 任天堂	▲19.39%
25)	8056 BIPROGY	▲19.14%
26)	4587 ペプシコ	▲19.05%
27)	3659 ネクソン	▲18.55%
28)	4755 楽天G	▲18.03%
29)	6758 ソニーG	▲17.84%
30)	2181 パナソニックHD	▲17.24%

AI時代の勝者と敗者？

決算シーズンが佳境を迎えた2月相場では、AI関連の旺盛な需要増加を受けて半導体およびデータセンター関連銘柄の業績拡大が目立ったほか、市況価格の高騰を追い風に非鉄・貴金属関連銘柄が市場予想を大きく上回る好調な決算を発表しました。とくに、AI関連の恩恵が比較的小さいとみられてきた部材や、製造機器も出荷数量が増加。売上ミックスが良化し、かつAIの本命銘柄より、バリュエーションに割安感のある銘柄群に資金が集中した印象です。

一方、AIが既存の事業モデルを代替する、「AI脅威論」が猛威を振るい、ソフトウェア関連株を中心に“SaaSの死”を懸念した売りが出ました。足元の業績動向を無視したような急落のため、短期的には値ごろ感からの打診買いが入り始めましたが、潜在成長率の低下という大きな時流の変化が起こった可能性を否定できない限り、本格的な株価上昇は見込みにくい状況です。

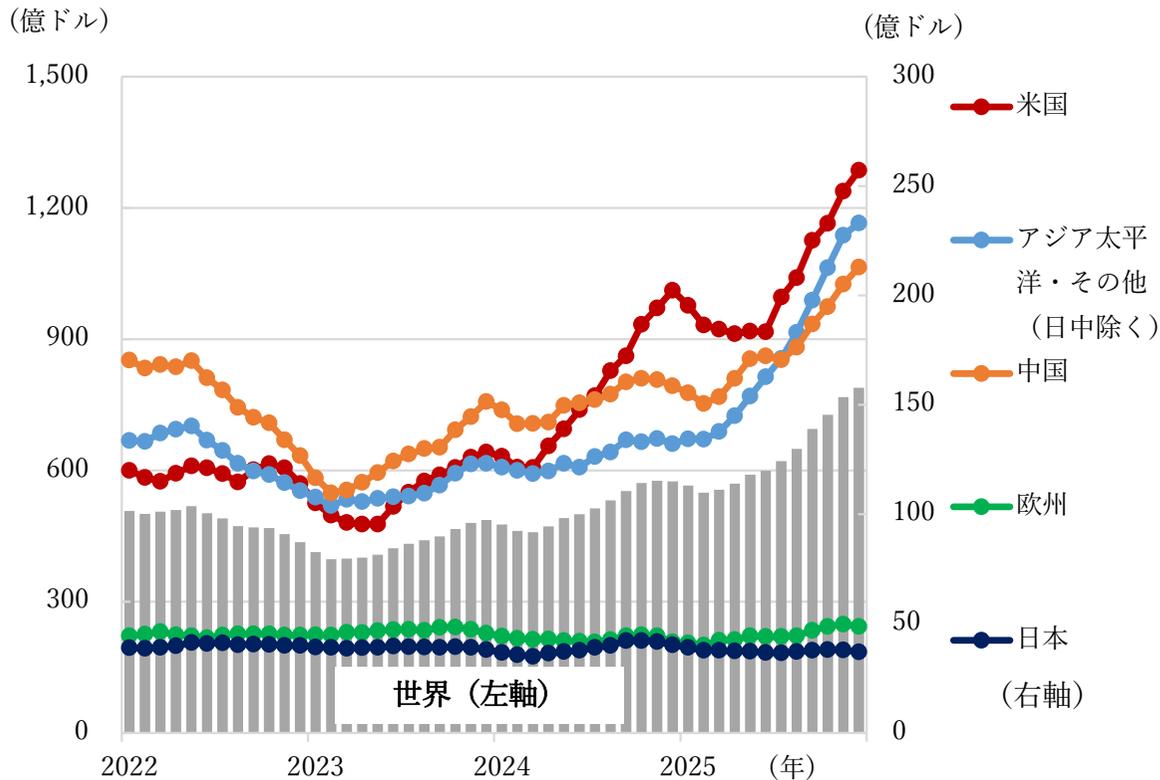
半導体市況① メモリ市場

米国半導体工業会（SIA）が2月6日に発表した2025年12月の世界半導体売上高は8カ月連続で単月過去最高を更新。2025暦年では前年比25.6%増の7,917億ドルに達しました。SIAのジョン・ノイファーCEOは、半導体がAIやIoT、6G、自動運転など幅広い分野の基盤になるとして2026暦年の世界売上高が約1兆ドルに到達する見通しを示し、足元の高成長が単発ではなく複数の需要源に支えられている点を強調しました。

市場の関心を集める半導体メモリ市況は、データセンター向けの需要急増と生産キャパシティの限界に伴う需給ひっ迫を背景に、引き続き価格上昇圧力の強い環境にあります。キオクシアHD（285A）が2月12日に発表した26年3月期第4四半期（2026年1～3月）業績予想は、売上高が8,450億円～9,350億円（前四半期実績5,436億円）、営業利益が4,360億円～5,260億円（同1,428億円）。販売価格の上昇が反映され始め、業績の急拡大期に入る見込みです。

世界半導体売上高

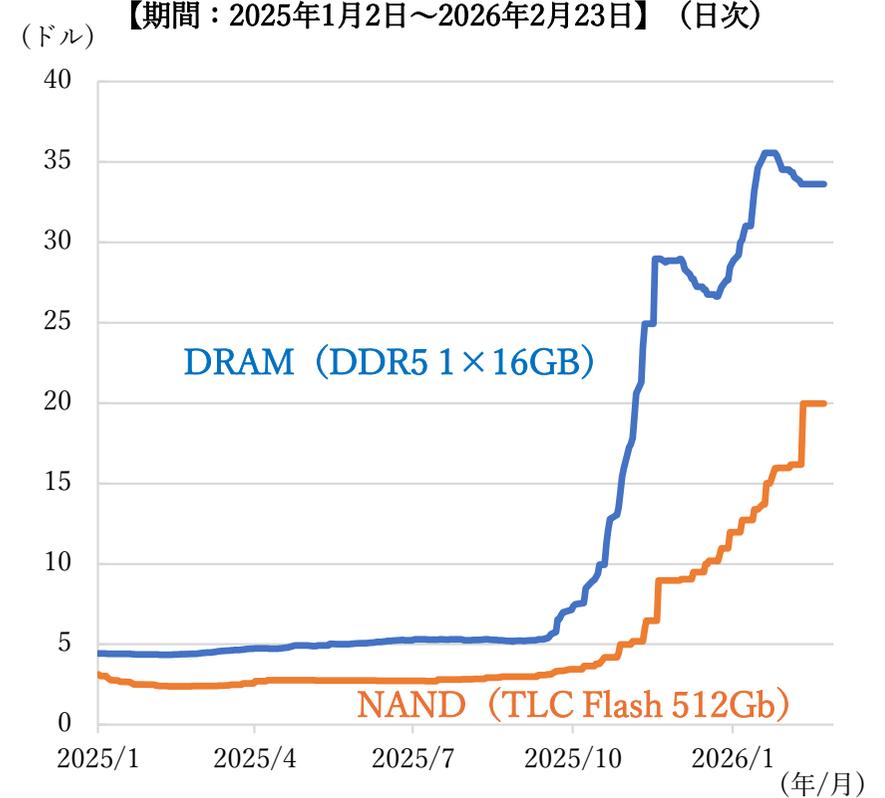
【期間：2022年1月～2025年12月】（月次）



メモリ価格の推移

DRAMのスポット価格の急騰

【期間：2025年1月2日～2026年2月23日】（日次）

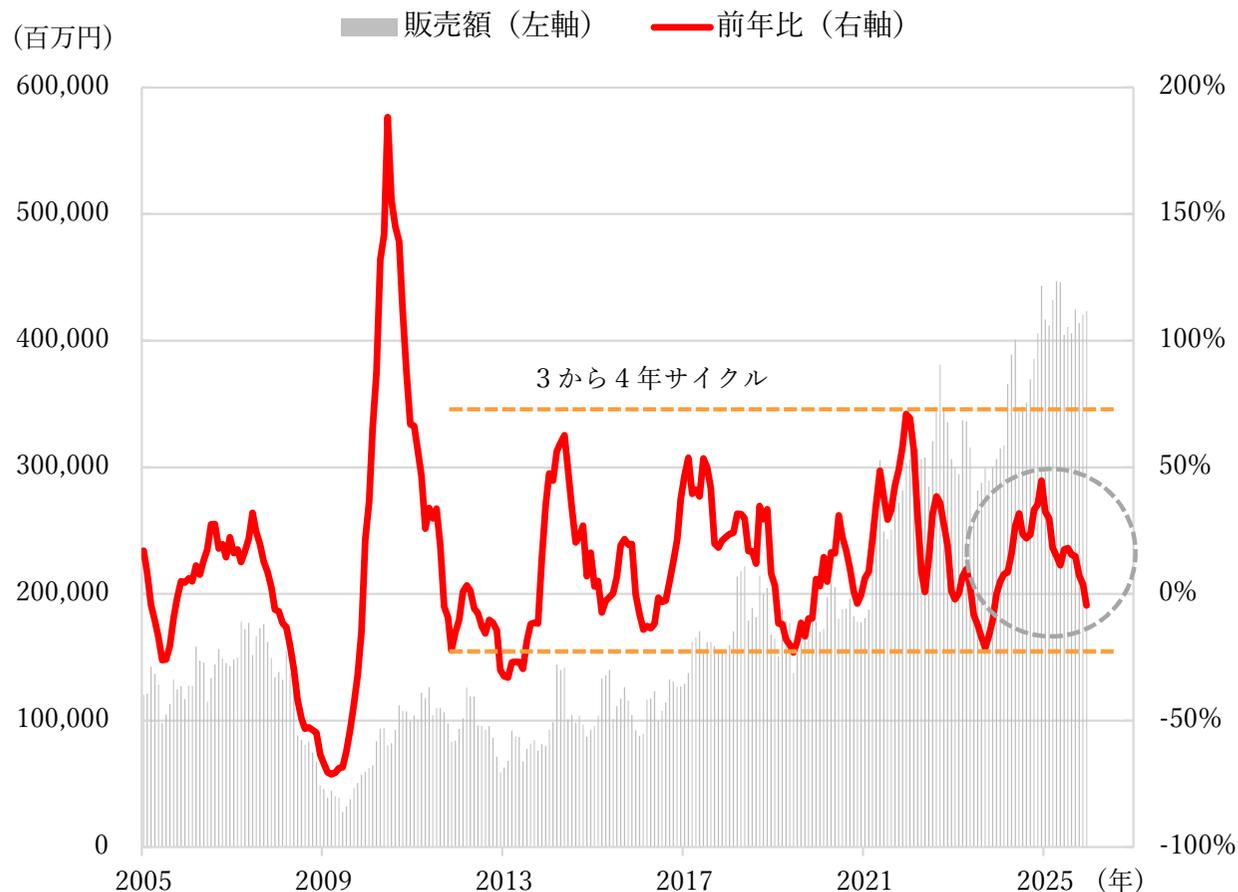


半導体市況② 日本製半導体製造装置

年後半のプレイヤー交代気運

日本製半導体製造装置の販売高 (3ヵ月移動平均値)

【期間：2005年1月～2025年12月】 (月次)



半導体前工程製造装置に注目

米関税影響による顧客の慎重姿勢や国産化を進める中国からの特需一巡を背景に、26年3月期が踊り場となった前工程製造装置メーカーに好転の兆しが出ています。

「SEMICON Japan 2025」の投資家向けブースツアーでは、全ての前工程半導体製造装置メーカーが、2025年11月中旬以降の大幅な引き合い増加と27年3月期および28年3月期の増収増益見通しを示しました。さらに1月15日、ファウンドリ世界最大手TSMCが公表した2026年の設備投資計画は520億ドル～560億ドルと、2025年実績の409億ドルを大きく上回る公算で、製造装置の出荷が今後本格化するとみられます。

東エレクト (8035) が公表した前工程製造装置 (WFE) 市場の2026年見通しは、前年比15%以上の成長を見込み、足元の強い引き合い状況を考慮すると20%以上の成長も期待できる勢いです。AIサーバー向け半導体需要の急速な拡大に伴い、先端ロジックおよびDRAM投資が大幅に増加しており、先端向けは中長期的に拡大が継続ことが予想されます。

日本製半導体製造装置の販売高は2024年12月を境に前年同月比の伸び率がピークアウトし、1年が経過しましたが、2026年6月からは販売高の前年ハードルが下がるため、年央には対前年比でのボトムアウトが期待されます。

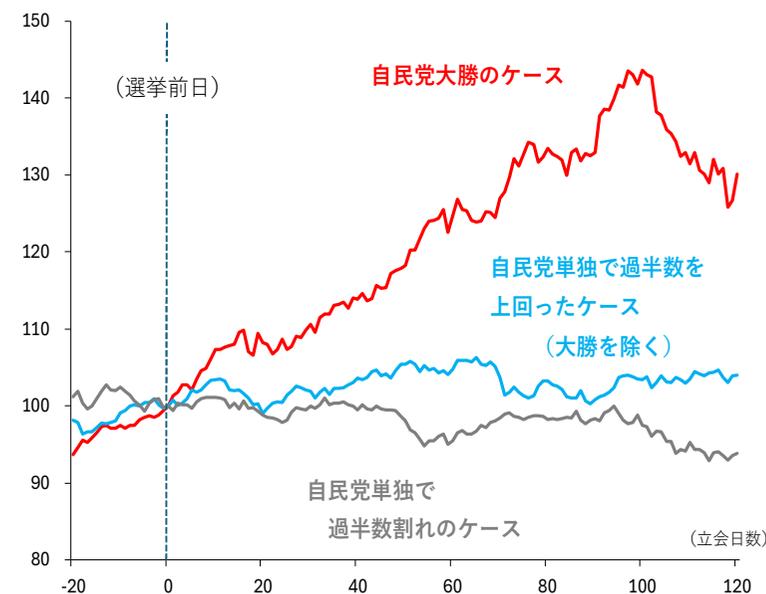
過去の衆議院選挙結果と日経平均株価の推移

▶ 小選挙区比例代表並立制が導入された1996年以降10回を対象にしたもの

自民党大勝（2005年、2012年）： ④、⑥
 自民党単独過半数を上回る： ⑦、⑧、⑨
 自民党単独過半数割れ： ①、②、③、⑤、⑩

	解散時の内閣	選挙前日	日経平均株価	約1ヶ月後 (20日後)	約3ヶ月後 (60日後)	約半年後 (120日後)
①	第1次橋本内閣	1996年10月18日	21612.30	-3.8	-19.7	-16.3
②	第1次森内閣	2000年6月23日	16963.21	-2.5	-4.9	-14.2
③	第1次小泉内閣	2003年11月18日	9897.05	2.0	8.7	10.8
④	第2次小泉内閣	2005年9月9日	12692.04	6.1	21.4	26.4
⑤	麻生内閣	2009年8月28日	10534.14	-3.8	-11.3	-3.4
⑥	野田内閣	2012年12月14日	9737.56	10.4	28.0	33.8
⑦	第2次安倍内閣	2014年12月12日	17371.58	-2.9	10.8	17.5
⑧	第3次安倍内閣	2017年10月20日	21457.64	3.7	11.0	3.3
⑨	第1次岸田内閣	2021年10月29日	28892.69	-3.7	-7.5	-8.7
⑩	第1次石破内閣	2024年10月25日	37913.92	2.3	4.4	-7.6
	第1次高市内閣	2026年2月6日	54253.68	?	?	?

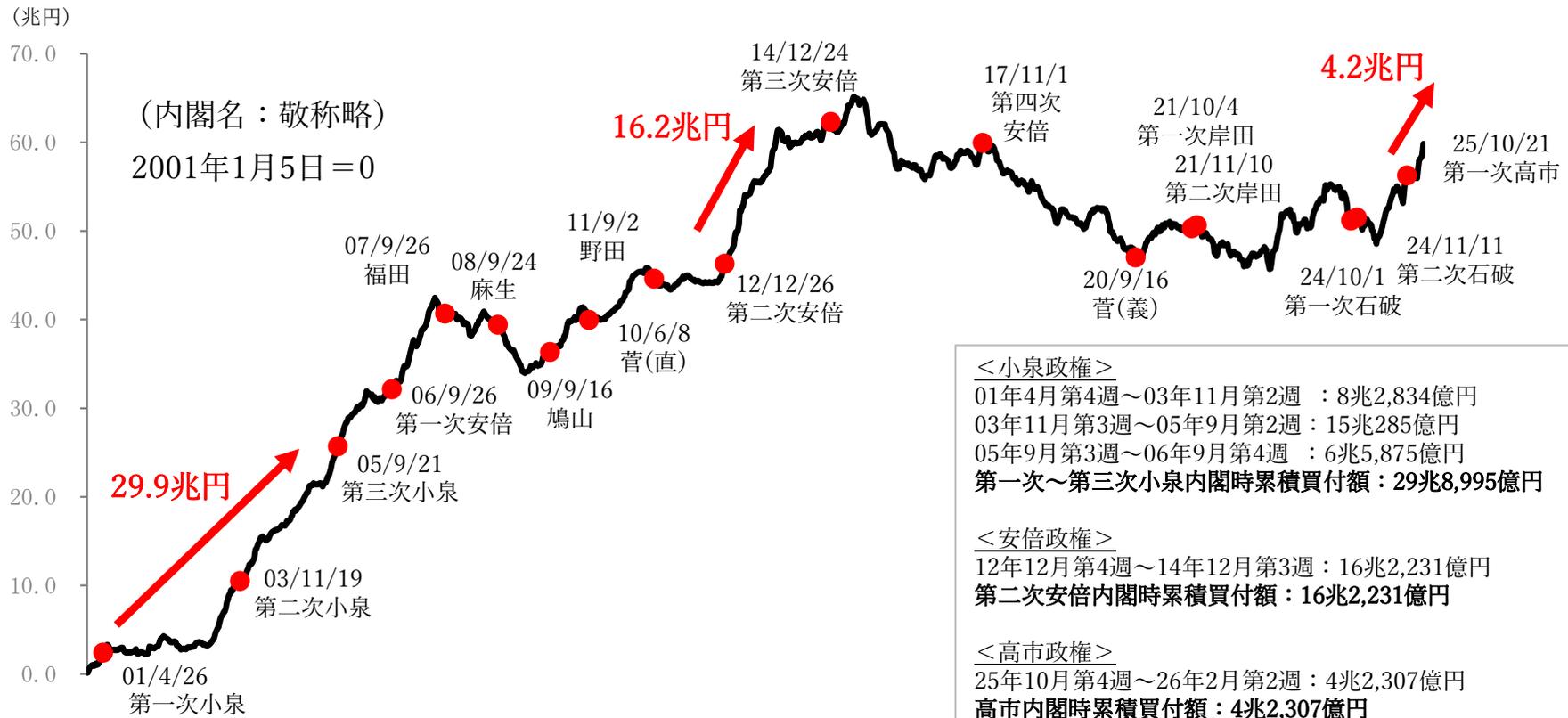
(選挙前日を100として指数化)



勝敗別AVG	約1ヶ月後 (20日後)	約3ヶ月後 (60日後)	約半年後 (120日後)	(%)
大勝ケース	8.2	24.7	30.1	
過半数超ケース	-1.0	4.8	4.0	
過半数割れケース	-1.2	-4.6	-6.1	

安定政権と海外投資家動向（現物）

海外投資家（週次、現物累計）【期間：2001年1月5日～2026年2月13日】



<小泉政権>
01年4月第4週～03年11月第2週：8兆2,834億円
03年11月第3週～05年9月第2週：15兆285億円
05年9月第3週～06年9月第4週：6兆5,875億円
第一次～第三次小泉内閣時累積買付額：29兆8,995億円

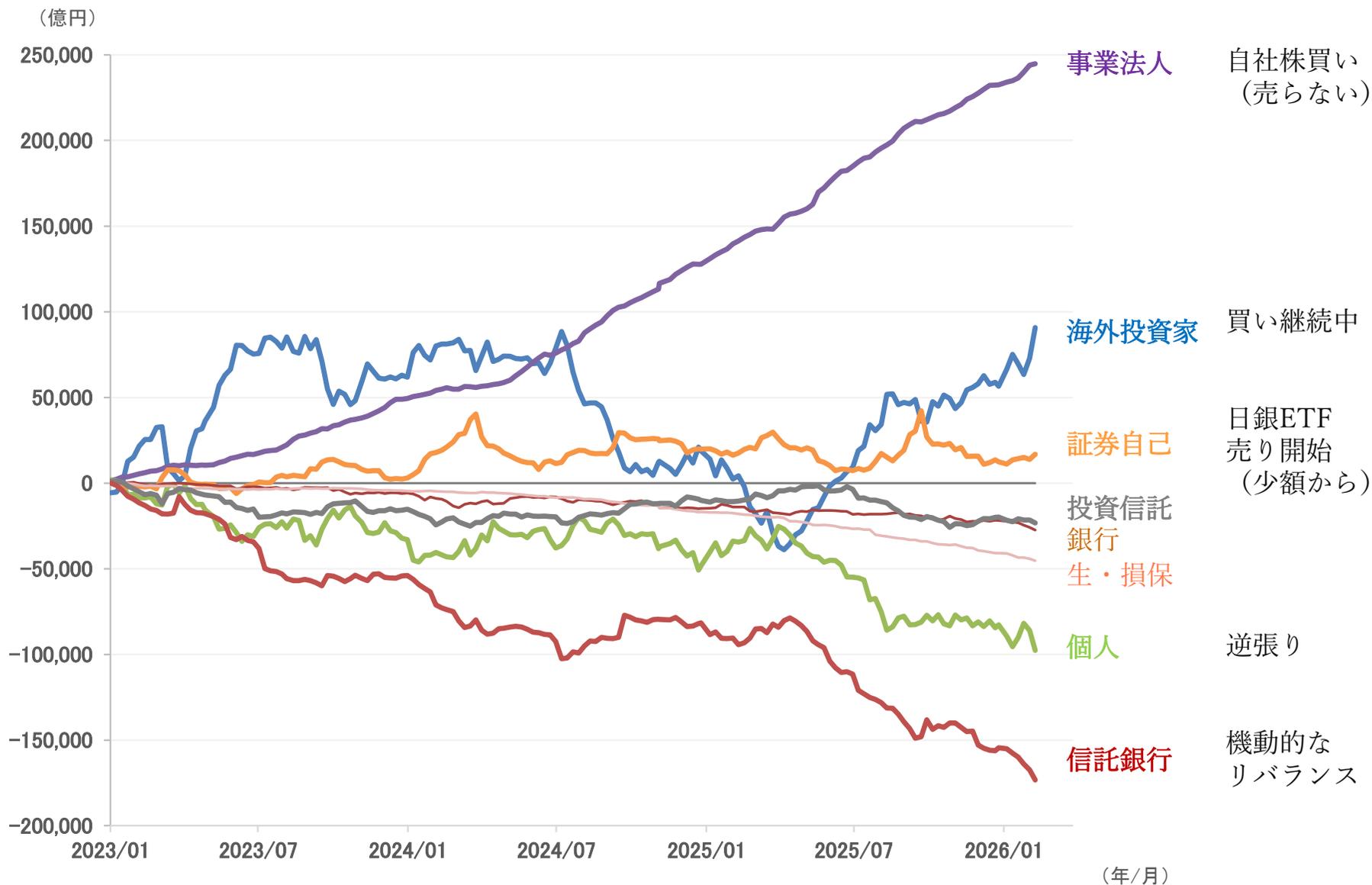
<安倍政権>
12年12月第4週～14年12月第3週：16兆2,231億円
第二次安倍内閣時累積買付額：16兆2,231億円

<高市政権>
25年10月第4週～26年2月第2週：4兆2,307億円
高市内閣時累積買付額：4兆2,307億円



投資部門別売買動向

【期間：2023年1月第1週～2026年2月第2週】（週次累積）



投資部門別売買動向（現物・先物）【期間：2000年1月第1週～2026年2月第2週】（年次）

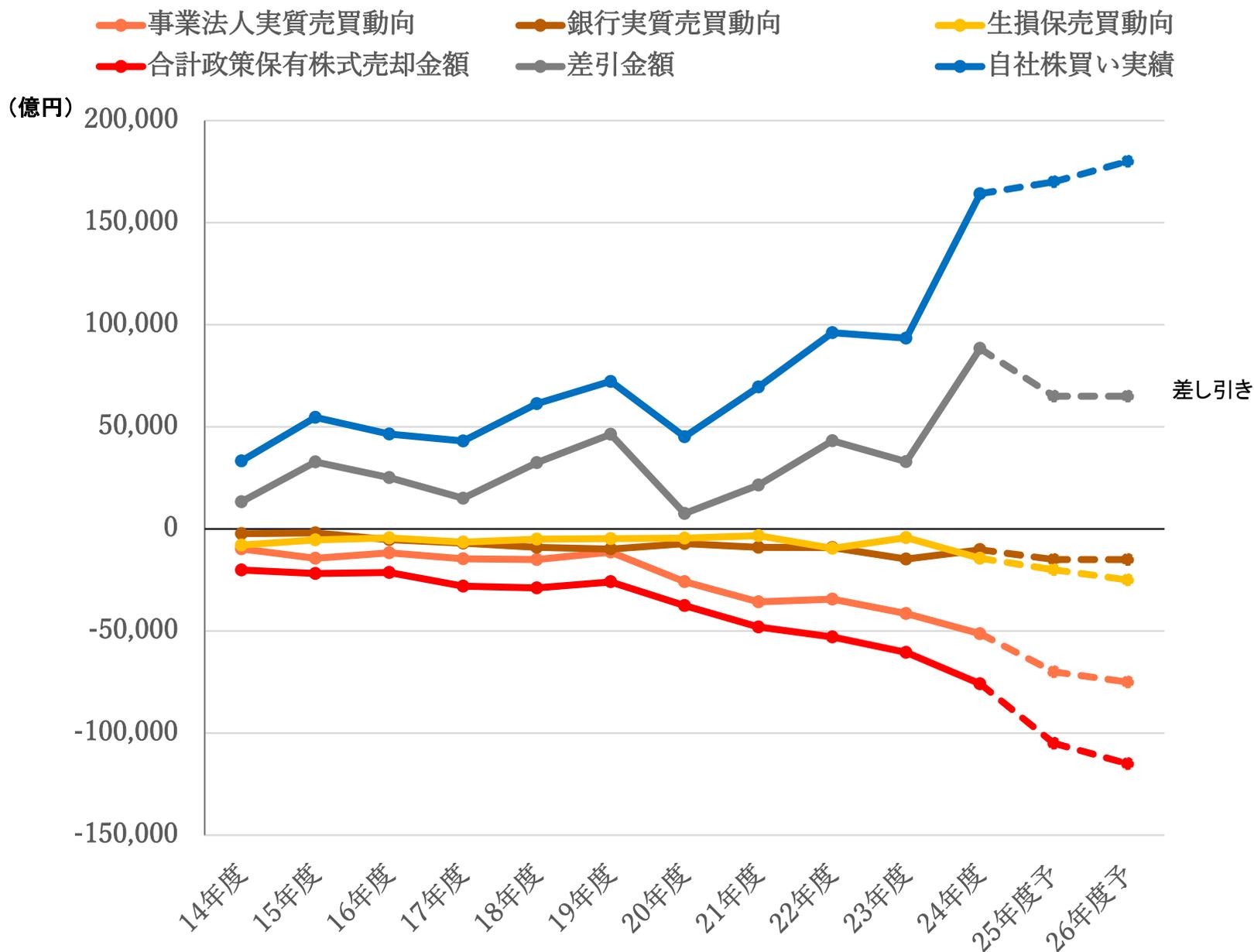
（億円）

		海外投資家			証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人	個人
		合算	現物	先物	合算	（内信用）						
	2000年	▲ 23,624	▲ 23,624	-	23,168	38,593	▲ 19,589	20,790	▲ 3,001	▲ 19,917	▲ 19,891	-
	2001年	23,210	23,210	-	▲ 214	15,980	▲ 5,673	5,129	▲ 13,012	▲ 16,461	▲ 7,611	-
	2002年	7,606	7,606	-	▲ 10,594	20,842	4,144	▲ 392	▲ 8,327	▲ 12,942	▲ 3,560	-
	2003年	80,886	80,886	-	7,726	▲ 43,181	▲ 2,057	▲ 1,530	▲ 11,001	▲ 14,722	▲ 15,495	-
	2004年	77,763	77,763	-	15,467	▲ 33,708	▲ 1,960	4,756	▲ 5,191	▲ 10,304	▲ 37,649	-
	2005年	95,831	103,219	▲ 7,388	▲ 15,912	▲ 42,241	13,642	7,060	▲ 5,704	▲ 6,226	▲ 39,198	-
	2006年	56,059	55,507	552	▲ 6,955	▲ 31,626	20,286	17,149	▲ 34	2,131	▲ 41,873	18,380
	2007年	42,071	54,235	▲ 12,164	▲ 7,905	▲ 13,548	15,615	▲ 4,317	662	▲ 3,399	▲ 31,582	14,153
	2008年	▲ 31,344	▲ 36,907	5,563	▲ 41,120	48,477	15,886	3,660	▲ 8,092	▲ 2,052	10,007	▲ 808
	2009年	25,672	19,379	6,292	▲ 29,055	10,480	▲ 2,427	▲ 703	948	▲ 565	▲ 8,689	7,408
	2010年	28,844	32,105	▲ 3,261	▲ 12,991	11,473	▲ 2,507	1,026	▲ 6,833	▲ 2,316	▲ 22,267	6,426
	2011年	2,383	19,725	▲ 17,342	▲ 17,226	10,235	6,015	▲ 704	▲ 5,637	▲ 900	273	10,497
	2012年	44,552	28,264	16,288	▲ 10,022	▲ 11,187	4,272	▲ 564	▲ 7,930	▲ 2,555	▲ 18,939	5,774
年間	2013年	159,187	151,196	7,990	▲ 23,131	▲ 35,205	6,502	7,136	▲ 13,461	▲ 896	▲ 85,663	29,774
	2014年	2,885	8,527	▲ 5,642	10,553	26,666	11,046	▲ 3,459	▲ 4,413	▲ 1,271	▲ 37,646	13,189
	2015年	▲ 32,819	▲ 2,510	▲ 30,309	36,858	17,978	29,467	11,792	▲ 4,187	▲ 3,316	▲ 49,210	16,748
	2016年	▲ 21,899	▲ 36,888	14,988	38,325	26,947	22,216	▲ 24,032	▲ 5,938	▲ 4,704	▲ 33,385	6,508
	2017年	19,611	7,532	12,079	55,564	▲ 5,933	12,490	▲ 17,120	▲ 3,819	▲ 7,612	▲ 55,517	19,171
	2018年	▲ 132,566	▲ 57,403	▲ 75,163	75,827	17,113	25,839	18,785	▲ 3,644	▲ 8,713	▲ 2,233	15,733
	2019年	24,673	▲ 7,953	32,626	30,089	▲ 11,899	41,689	▲ 27,375	▲ 5,265	▲ 5,520	▲ 46,031	8,032
	2020年	▲ 61,048	▲ 33,643	▲ 27,405	66,996	21,544	12,646	▲ 21,740	300	▲ 3,891	▲ 9,011	24,319
	2021年	▲ 24,771	3,433	▲ 28,204	8,637	▲ 836	15,610	8,051	▲ 4,481	▲ 8,551	4,871	38,850
	2022年	▲ 48,718	▲ 22,465	▲ 26,253	747	4,056	52,126	1,254	▲ 8,044	▲ 11,571	14,744	28,232
	2023年	62,953	31,215	31,738	2,434	▲ 54,190	48,891	▲ 15,795	▲ 4,392	▲ 6,120	▲ 32,114	40,433
	2024年	▲ 44,106	1,543	▲ 45,650	17,350	▲ 27,422	78,785	5,761	▲ 12,443	▲ 8,741	▲ 16,289	51,973
	2025年	37,662	54,070	▲ 16,408	▲ 7,417	▲ 72,909	104,716	▲ 9,787	▲ 24,027	▲ 7,027	▲ 34,328	59,455
	2026年	34,212	38,641	▲ 4,429	4,496	▲ 18,726	12,441	▲ 3,371	▲ 4,537	▲ 5,499	▲ 14,839	6,619

※億円以下は四捨五入、(-)の欄は情報端末にデータベースが無く取得出来ず

政策保有株式の売却金額と自社株買いの関係性

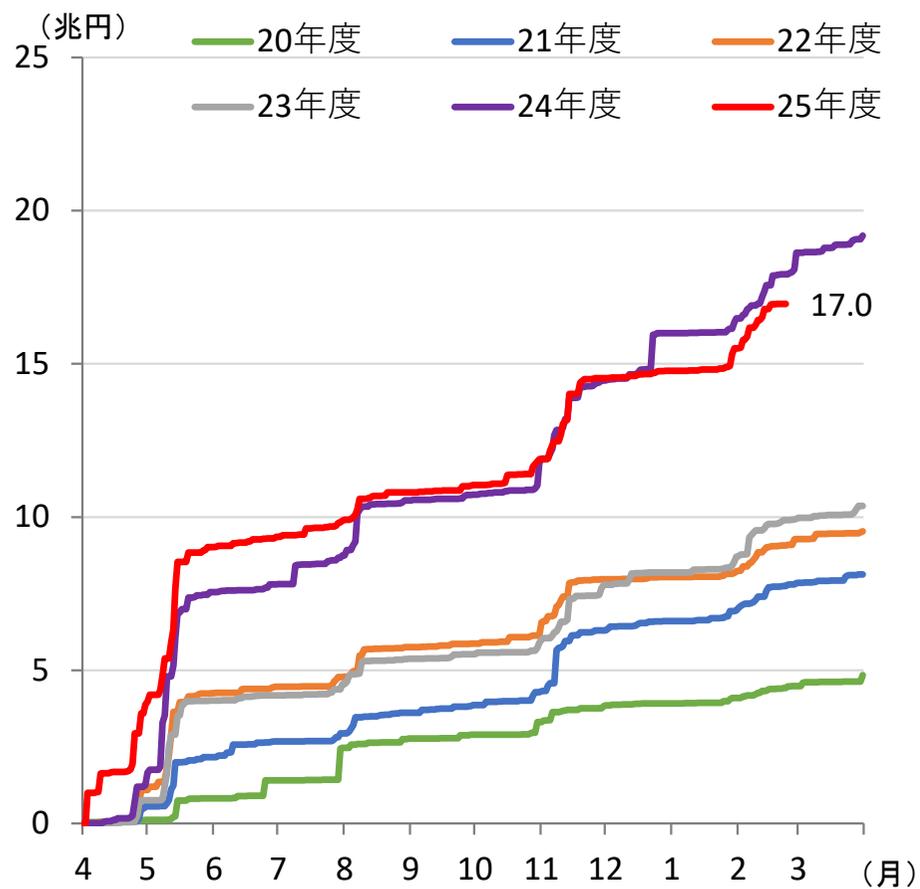
(2026年2月10日時点)



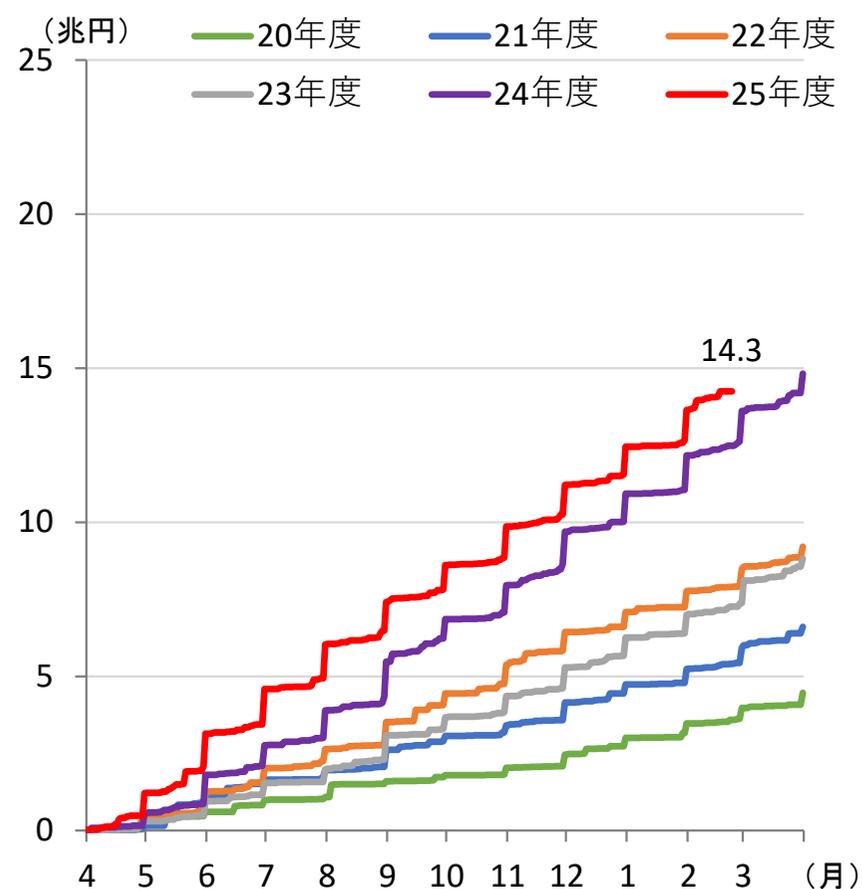
(出所) 東海東京インテリジェンスラボのデータを基に投資情報部作成

自社株買いの決議と実績 (2026/2/20時点)

決議の進捗状況



買付の進捗状況



3月期決算3Q集計など

集計期間 : 2026年1月5日～2月16日発表分

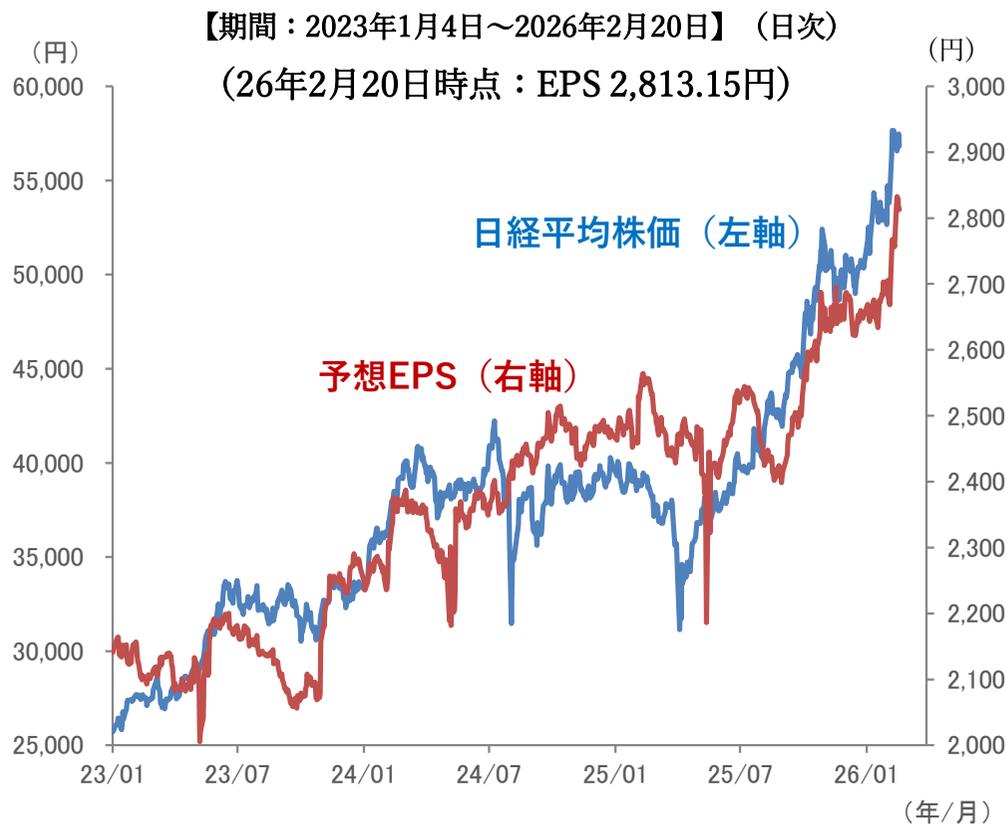
ユニバース : 3月期決算企業

発表銘柄数 : 2,243銘柄

(%, 社)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
3Q(累計)実績の前年同期比	2.3	0.3	6.7	3.8
3Q(累計)実績の対通期会社予想進捗率	74.0	78.5	82.2	83.6
3Q(累計)実績の対QUICKコンセンサス	1.0	1.1	4.5	0.0
(超過)	(439)	(431)	(421)	(416)
(未達)	(347)	(317)	(199)	(215)
通期会社予想の対前期実績	1.8	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 1.3
通期会社予想の改定率	1.0	2.4	4.0	3.5
(上方修正)	(352)	(398)	(425)	(434)
(下方修正)	(169)	(160)	(158)	(152)
通期会社予想の対QUICKコンセンサス	0.2	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 2.1
(超過)	(369)	(253)	(272)	(308)
(未達)	(442)	(513)	(521)	(530)

【ご参考：大手証券の来期予想（純利益ベース）】
 (26年2月25日時点)

27年3月期 予想純利益増益率（前年度比：%）		
野村	10.1	RN Large（除く金融）
大和	14.6	全業種、事業会社（除くSBG）
みずほ	20.4	全産業（除く金融）
SMBC	9.5	NIKKO250（除く金融）
平均	13.65	



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

予想EPSと予想PERマトリックス

2026/2/20 現在

(単位:円)

EPS PER				予想EPS				
	15%減	10%減	5%減	2,813.15	5%増	10%増	15%増	20%増
20倍	47,824	50,637	53,450	56,263	59,076	61,889	64,703	67,516
19倍	45,432	48,105	50,777	53,450	56,122	58,795	61,467	64,140
18倍	43,041	45,573	48,105	50,637	53,169	55,700	58,232	60,764
17倍	40,650	43,041	45,432	47,824	50,215	52,606	54,997	57,388
16倍	38,259	40,509	42,760	45,010	47,261	49,512	51,762	54,013
15倍	35,868	37,978	40,087	42,197	44,307	46,417	48,527	50,637
14倍	33,477	35,446	37,415	39,384	41,353	43,323	45,292	47,261
13倍	31,085	32,914	34,742	36,571	38,400	40,228	42,057	43,885

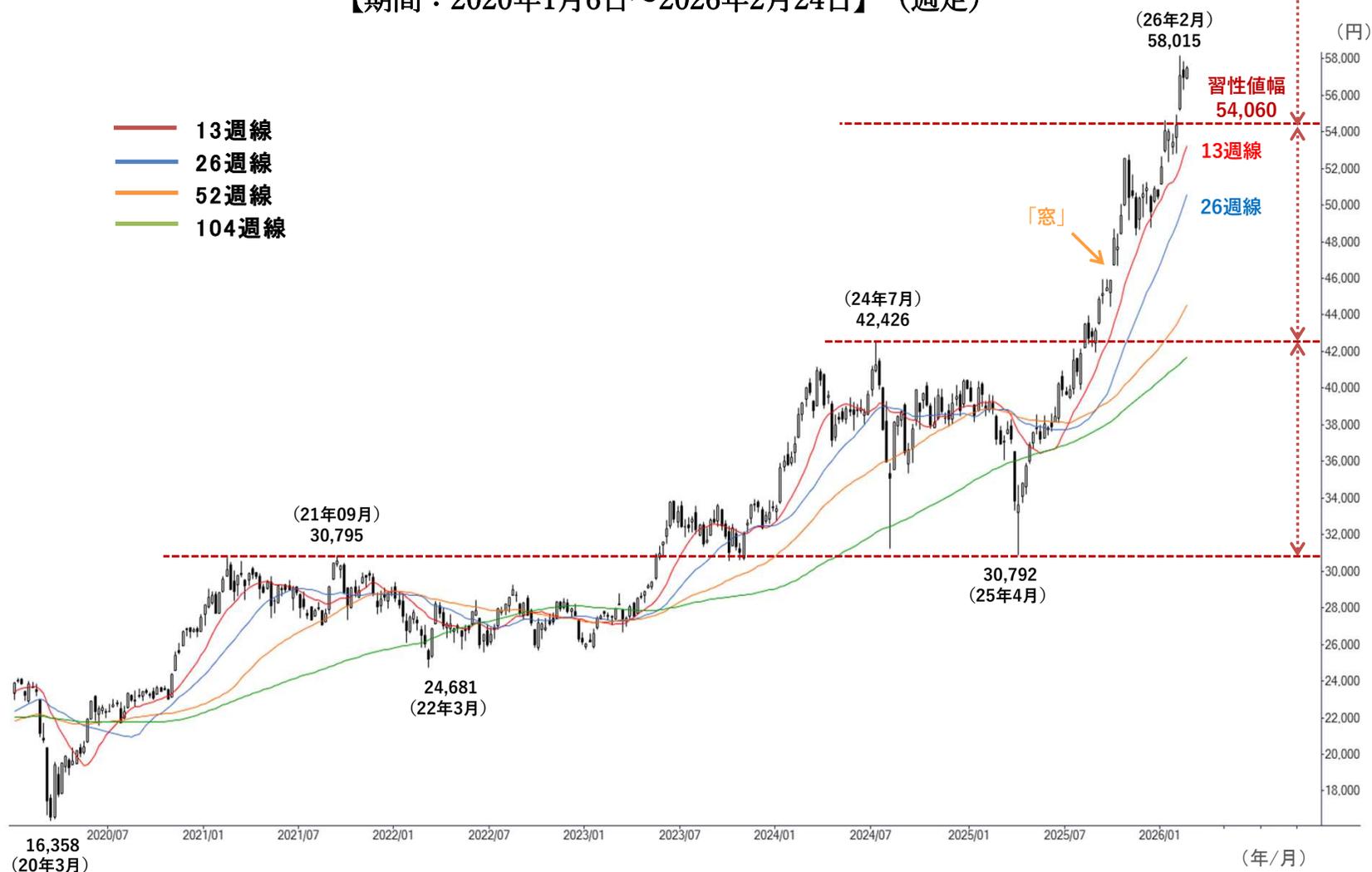
※小数点以下、四捨五入

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

テクニカル 日経平均株価（週足） 上値と下値の目途

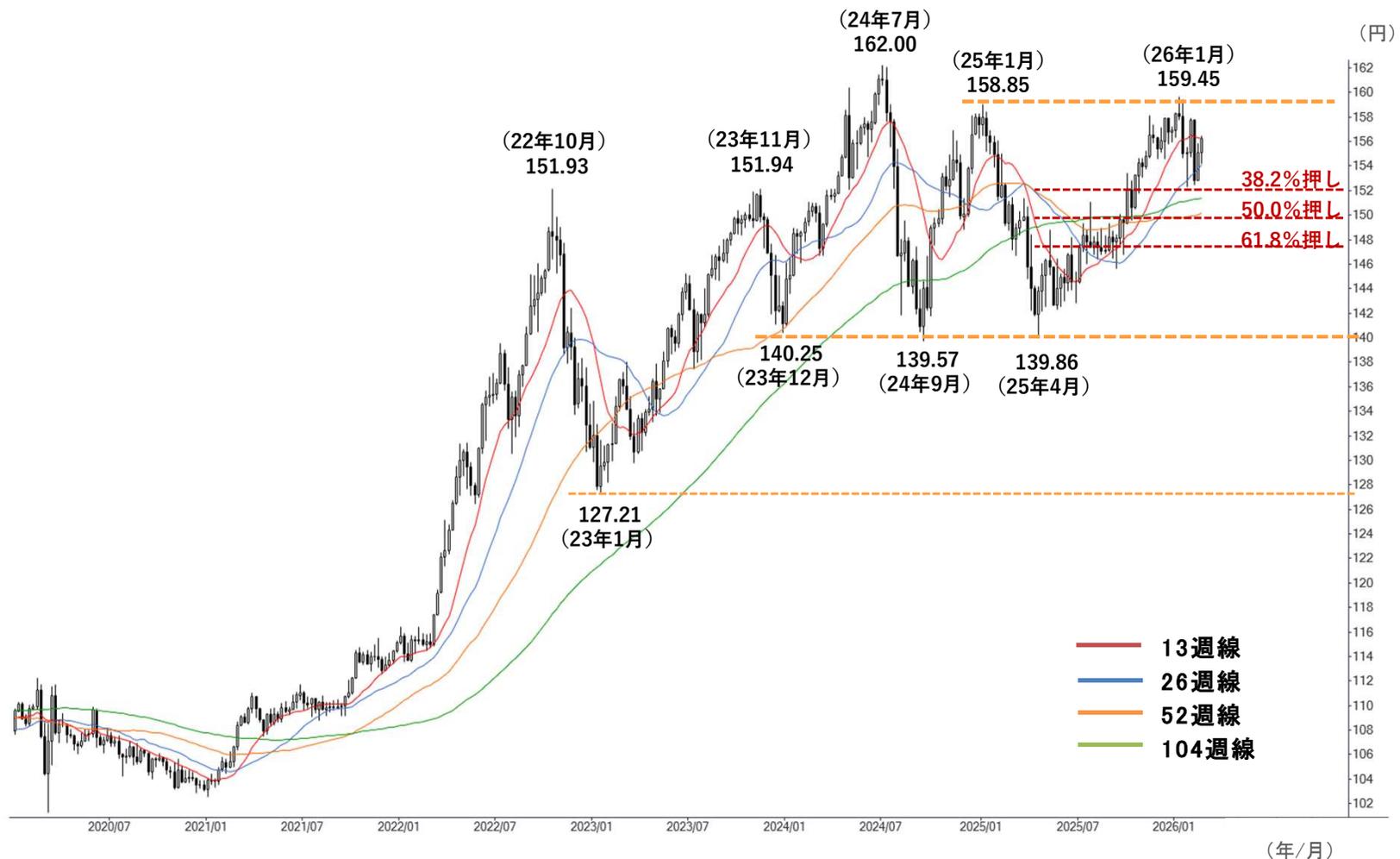
- ✓ 日足、週足の主な移動平均は上向きを継続しており上昇トレンドの継続を示唆、上値は短期的な過熱感を解消する日柄調整を挟みつつ、習性値幅を意識した展開へ
- ✓ 下値は13週線や一目均衡表の転換線までの調整であれば調整の範囲となり、仮に26週線を割り込む場合は、高市自民党総裁誕生の「窓」が節目に

【期間：2020年1月6日～2026年2月24日】（週足）



テクニカル ドル円 (週足) 【期間：2020年1月6日～2026年2月24日】 (週足)

- ✓ 中長期的には概ね140円から160円のレンジで推移
- ✓ 足もと低下を始めた13週線の攻防となっており、更に160円に接近する場面では介入への警戒が高まる一方で、消費税減税など財政悪化懸念に伴う円売り圧力も拭えず、それぞれの思惑が交錯する展開
- ✓ 下値は25年4月安値(139.86円)から1月高値(159.45円)の上昇に対する、まずは38.2%押し(151.97円)が意識されているが、更に円高が進むようなら50%押し(149.66円)～61.8%押し(147.34円)ゾーンが節目に



仮需 膨らむ信用残も、時価総額比では軽微



※時価総額は東証一部、2022年4月から東証プライム市場

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

17の成長戦略分野と主な関連銘柄 ①～⑧

①AI・半導体	AIロボティクス及び次世代半導体設計に係る技術開発を支援
日東紡(3110)、レゾナックHD(4004)、化研(4062)、ディスク(6146)、安川電(6506)、アドバンテ(6857)、ファンック(6954)、キオクシアHD(285A)	
②造船	造船業の再生に向けた大規模投資を支援
JPNエンジン(6016)、住友重(6302)、三井E&S(7003)、三菱重(7011)、川重(7012)、名村造(7014)、東京計器(7721)	
③量子	国家経済安全保障強化のため、量子エコシステムを構築
日立(6501)、NEC(6701)、富士通(6702)	
④合成生物学・バイオ	バイオ技術の活用支援
ネセラファーマ(4565)、ペプシド(4587)、サハハイ(4592)、※カハラハイ(4974)	
⑤航空・宇宙	次世代航空機開発の支援、及び宇宙事業サプライチェーン強化
三菱重(7011)、IHI(7013)、スパー-JSA(9412)、QPSHD(464A)	
⑥デジタル・サイバーセキュリティ	産業界のサイバーセキュリティ対策強化
※FFRI(3692)、トレンド(4704)、NEC(6701)、富士通(6702)	
⑦コンテンツ	コンテンツビジネスの国際競争力強化
ソニーG(6758)、任天堂(7974)、サリオ(8136)、スクエニHD(9684)、カプコン(9697)、コナミG(9766)	
⑧フードテック	スマート農業技術開発などを推進し、食料安全保障を確保
ニッスイ(1332)、日清食HD(2897)、クボタ(6326)	

※貸株申込制限

17の成長戦略分野と主な関連銘柄 ⑨～⑰

⑨資源・エネルギー安全保障・GX	原発再稼働やペロブスカイト太陽電池普及
伊勢化(4107)、積水化(4204)、日製鋼(5631)、パナソニック(6752)	
⑩防災・国土強靱化	上下水道管路の更新等インフラ老朽化対策
ショーボンド(1414)、鹿島(1812)、ライオン(1926)、铸铁管(5612)	
⑪創薬・先端医療	再生医療や遺伝子治療の研究開発促進など医療インフラ強化
エムスリー(2413)、JMDC(4483)、富士フイルム(4901)、オリンパス(7733)	
⑫フュージョンエネルギー	核融合エネルギーの実現
日製鋼(5631)、フジクラ(5803)、日立(6501)、三菱重(7011)	
⑬マテリアル(重要鉱物・部素材)	省レアアース技術の研究開発、及びレアメタル鉱山開発の支援
※稀元素(4082)、住友鉱(5713)、DOWA(5714)	
⑭港湾ロジスティクス	港湾システムのデジタル化推進
三井E&S(7003)	
⑮防衛産業	防衛力の抜本的強化、及び防衛産業サプライチェーンの構築
日製鋼(5631)、シフォニア(6507)、NEC(6701)、日アビオ(6946)、三菱重(7011)、川重(7012)、IHI(7013)	
⑯情報通信	次世代情報通信基盤の社会実装、及びデジタルインフラ強靱化
湖北工業(6524)、NEC(6701)、アンリツ(6754)、精工技研(6834)、NTT(9432)	
⑰海洋	南鳥島周辺海域でのレアアース開発実証
東亜建(1885)、五洋建(1893)、古河機(5715)、三井海洋(6269)、※洋エッジ(6330)	

※貸株申込制限・委託保証金率変更

過去に掲載した《深掘り銘柄》の近況

発行月	コード	企業名	見通し	コメント
6月号	7974	任天堂		<ul style="list-style-type: none"> 12月末時点の「Switch 2」ハード販売台数は1,737万台（通期計画1,900万台）と堅調。 半導体メモリ高騰による採算悪化懸念のほか、価格帯を抑えた日本の売上比率上昇により利益率が悪化。
	4062	イビデン		<ul style="list-style-type: none"> 26/3期3Q決算は物足りない実績。大野工場の減価償却費負担が先行した影響などが要因で、成長性は不変。 27/3期からの3年間で総額約5,000億円の設備投資計画を発表。ICパッケージ基板の生産増強はポジティブ。
7月号	6016	JPNエンジン コーポレーション		<ul style="list-style-type: none"> 船用内燃機関は先行き3年程度の工事を確保しており、中長期的な業績好調は続くと思われる。 収益性に優れる修理・部品等の各事業が期初想定を上回り、通期予想を上方修正。
	6814	古野電気		<ul style="list-style-type: none"> 老朽船の更新需要など商船向けが好調だが、3Q営業利益は市場予想を下回り、物足りなさの残る内容。 期初計画を保守的に見積もる傾向があるため、27/2期業績予想の市場予想下振れ懸念に留意。
8月号	4680	ラウンドワン		<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年対比で好調も人件費や景品費の増加が重荷。26/3期3Q累計決算は営業利益が会社計画未達。 出店遅れが決まった米国のフードホール併設店舗および高級レストラン事業の進捗がカタリスト。
	4751	サイバー エージェント		<ul style="list-style-type: none"> 前期に新規リリース&大型ヒットしたゲームの反動減を織り込んだ26/9期会社計画への失望売りが下落主因。 1Q営業利益は通期予想のレンジ中央値に対し43%と高進捗。ゲーム好調、AbemaTVが初の単体黒字化。
9月号	350A	デジタルグリッド		<ul style="list-style-type: none"> 25/7期4Qで1取引あたり単価が前年同期比▲17.7%と大きく低下し、競争環境悪化の影響が顕在化。 26/7期は営業減益予想。1Q実績の通期進捗率は45%と高水準も、4月に一段の単価下落見込み、予断許さず。
	5016	JX金属		<ul style="list-style-type: none"> AIサーバー向け先端素材の販売数量増加に加え、銅価上昇による資源事業の増益が業績を牽引。 データセンター向け光通信に用いられるInP基板の設備増強計画を発表し、将来の成長性に期待した買いも。
10月号	6268	ナブテスコ		<ul style="list-style-type: none"> 前期から復調傾向の精密減速機や航空機器/船用機器の好調を背景に、26/12期通期営業利益は前期比3割増。 顧客側で試験を進めるフィジカルAIの本格的な売上貢献時期は2027年を見込む。
	8050	セイコーグループ		<ul style="list-style-type: none"> 高価格帯のグランドセイコー（GS）が26/3期3Qで大幅に伸長し、海外は中高価格帯ブランドも好調。 今期3度目となる通期業績予想の上方修正を発表。日中関係悪化に伴うインバウンド影響は顕在化せず。
11月号	1893	五洋建設		<ul style="list-style-type: none"> 手持工事の順調な進捗と設計変更などによる採算改善を受けて国内の土木・建築がともに大幅増益。 26/3期通期営業利益予想を上方修正したが、3Q累計決算時点の通期進捗率は87.7%と依然保守的。
	7552	ハピネット		<ul style="list-style-type: none"> 任天堂商材とカプセルトイの好調が続き、26/3期通期予想を上方修正。 27/3期以降の業績拡大の持続性には、「Switch 2」の今後の販売台数動向含め、やや不透明感が漂う。
12月号	285A	キオクシア HD		<ul style="list-style-type: none"> 26/3期4Q予想は前四半期比で大幅増収増益。メモリ市況の高騰継続により、27/3期の業績急拡大見込む。 原則四半期ごとに価格交渉するが、一部ハイパースケーラーから2027/2028年の契約提案も受けている模様。
	4506	住友ファーマ		<ul style="list-style-type: none"> 主力の前立腺がん治療薬「オルゴビクス」がメディケア制度変更の追い風もあり販売絶好調。 iPS細胞由来製品の承認が好材料出尽くしとなり株価は急落するも、主力薬の好調に伴う業績期待は不変。
2月号	1969	高砂熱学工業		<ul style="list-style-type: none"> 大型工事の順調な進捗と生産性向上施策による採算改善を受けて3Q累計時点の過去最高を更新。 下期は利益率低下が想定されたが、3Q売上総利益率は22.8%で2Qと同水準。併せて、通期予想を上方修正。
	7735	SCREEN HD		<ul style="list-style-type: none"> 一部の中国案件が検収遅れが発生したが、前工程製造装置市場（WFE）の回復により他案件で挽回見通し。 2026年のWFE市場見通しを1桁%前半～中盤（2025年10月予想）⇒2桁%台前半に引き上げ。

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

ポートフォリオセミナー

変化の時代を見据えた運用戦略

—分散投資戦略で築く持続的な資産の成長—

今日の話の流れ

市場環境の変化(異常の常態化)

投資の考え方

相場が当てにくい時代のオルタナティブ資産の役割

プライベート資産の位置づけ

長期投資を実行するための設計

お知らせ(キャンペーン等)

お伝えしたいこと

- 「投資の考え方」を確認していただきたい
- 伝統的資産(先進国の株式・債券)のみの運用では資産保全が難しくなった
今、どのように組み入れていくべきか
- 持続的な資産成長をするための
長期投資をするうえで適切な
投資・設計とは

日本の環境はインフレへ

1980年代

転換点

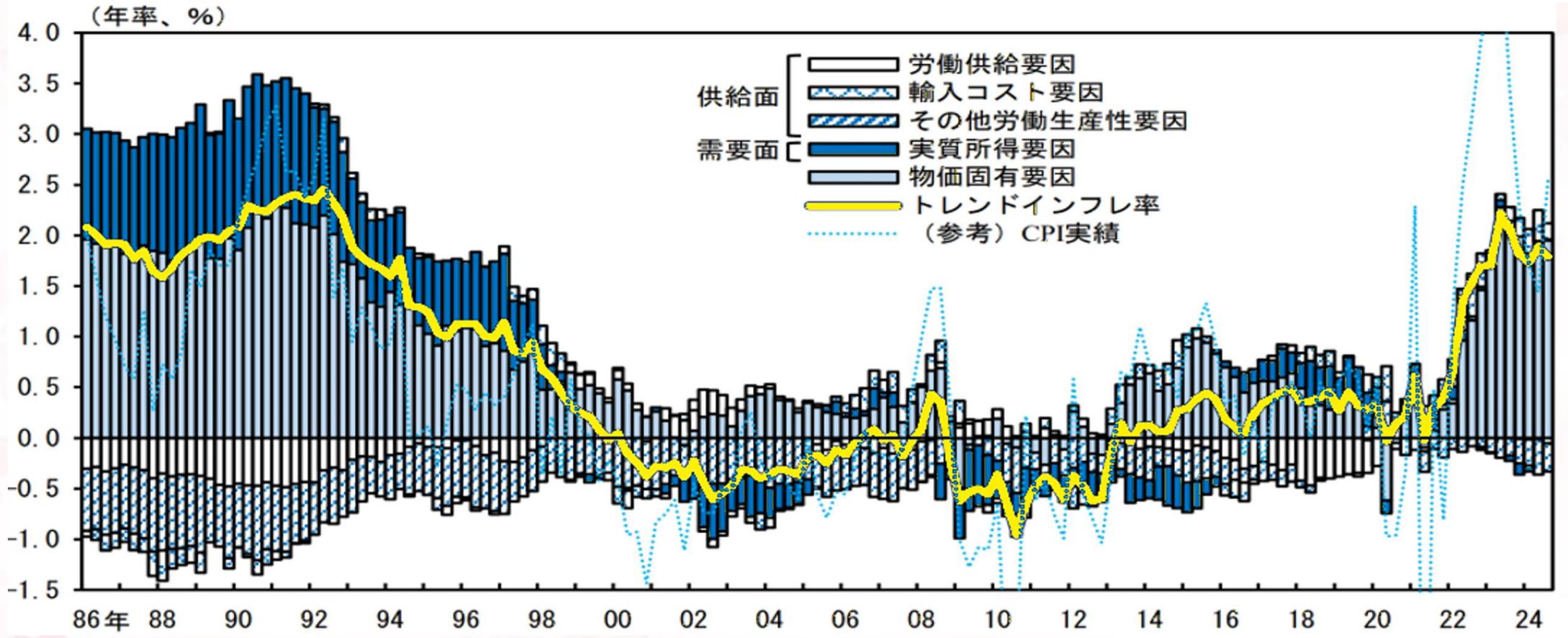
転換点

高成長・インフレ期

デフレ方向へ

デフレ常態

インフレへ インフレ常態



(注)「輸入コスト要因」は、輸入コストの変動が、生産性ひいては AS 曲線を変動させることを通じ、トレンドインフレ率に及ぼす影響。「その他労働生産性要因」は、労働生産性要因のうち、「輸入コスト要因」以外の寄与度。

(出所)日本銀行 2026年1月 わが国のトレンドインフレ率とその変動要因

日本の主な物価指数は上昇、金利は低いまま

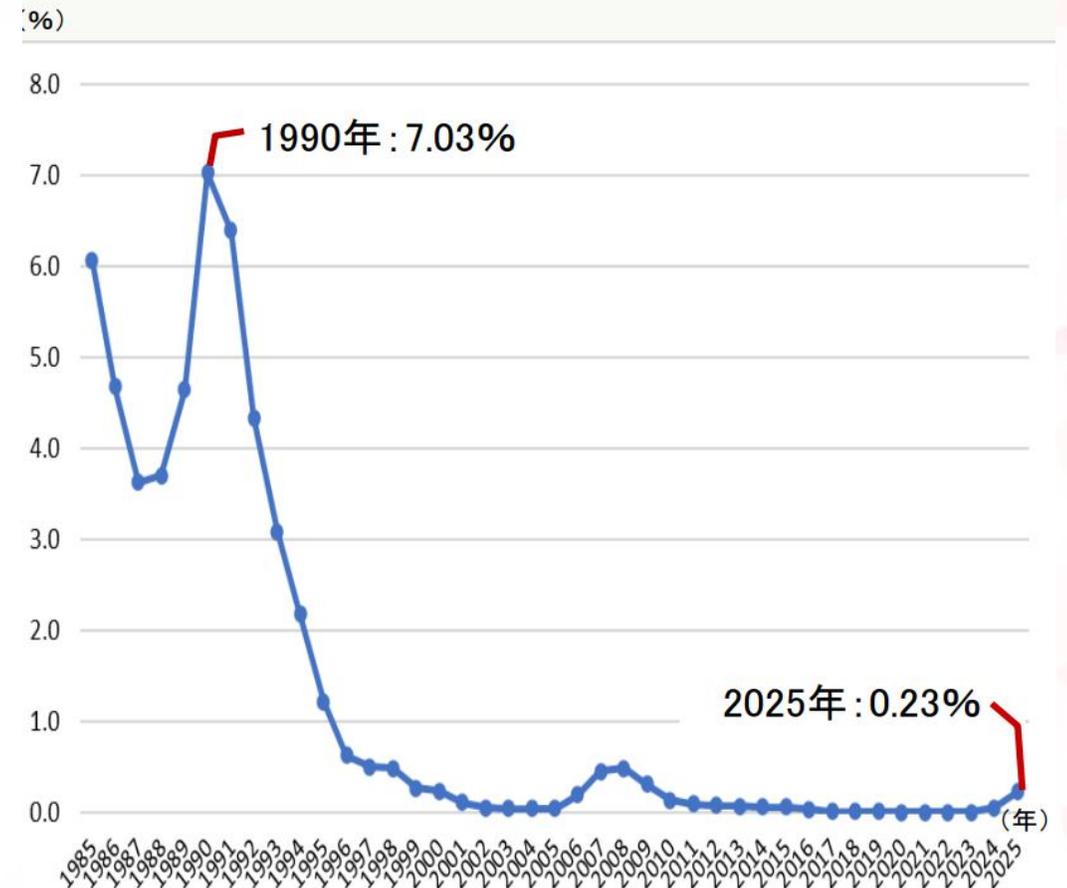
総務省が発表した消費者物価指数によると、2025年12月分の総合指数は2020年を100として113.0、前年同月比は2.1%の上昇。預貯金の金利はまだ低い状況のまま。

総合物価指数(前年同月比)の主な内訳

10大費目	品目	前年同月比	寄与度
食料	うるち米 (コシヒカリ除く)	34.3%	0.20
	チョコレート	25.8%	0.11
	おにぎり	13.1%	0.02
	すし(外食)	7.7%	0.03
	鶏肉	9.5%	0.04
	コーヒー豆	47.8%	0.06
住居	火災・地震保険料	3.5%	0.03
交通・通信	通信料(携帯電話)	10.7%	0.14
教養娯楽	宿泊料	7.8%	0.09
光熱・水道	電気代	-2.3%	-0.09
教育	高等学校授業料(公立)	-94.1%	

(出所)総務省 2026年1月23日発表情報より東海東京証券作成

定期預金金利の推移

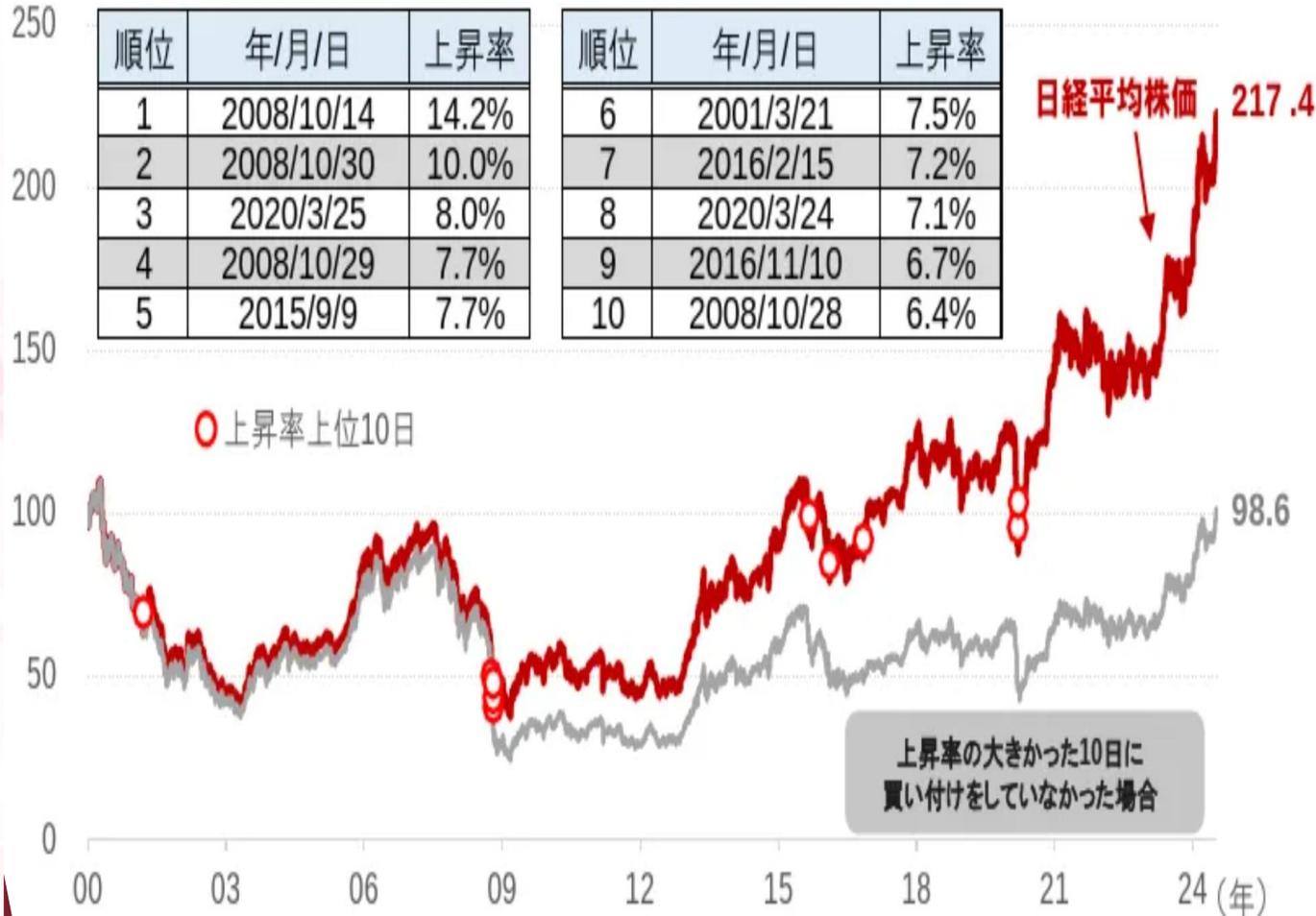


出所:各種情報を基に、東海東京証券作成

リターンを獲得するための投資の考え方 「マーケットに居続けること」

■日経平均株価の推移と

1日の上昇率が大きかった上位10日を逃した場合のシミュレーション



■相場が当てにくい正体

①市場リターンは「数日」で決まっている

- ・株式の長期リターンはごく少数の“最良の日”に極端に集中している
- ・その最良の日は最悪の日の直前・直後に出現することが多い

下落を避けるために市場から離れると、回復の最重要局面も同時逃します。

②売買タイミング

「投資家行動研究」によると平均的な株式投資家のリターンは市場指数を大きく下回る状態が長期にわたり継続。

これは「商品選択」ではなく“出入りのタイミング”が原因と明示

考えるべきこと

当てにいかない分散投資の資産を設計する必要がある

上記内容は、セミナー講師の意見であり、当社見解ではありません。

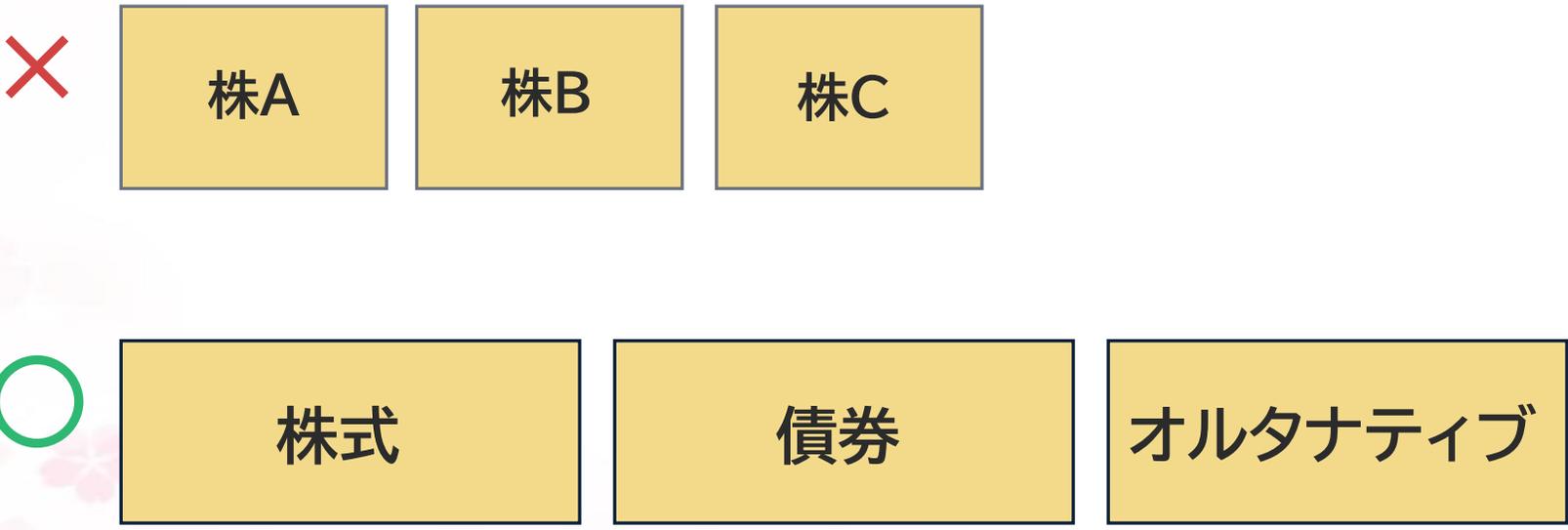
大切なことは、
マーケットに居続けること

期間：2000/1/3～2024/5/22(日次)2000/1/3を100として指数化
出所：信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が作成
上記は過去のものであり将来の運用成果などを約束するものではありません。

分散投資は「数」ではなく、「値動き」の違い

資産運用の「分散投資」はしているつもりになりやすい。

米国株や日本株に投資し、追加資金で別の米国企業や日本株・全世界株式に追加投資したとします。
その場合に「地域や投資している会社を分散出来ているから大丈夫」と思いがちですが、世界経済や金利動向などのリスク要因の影響を受けやすく、下落局面で一斉に下落する可能性があります。



分散の質を高めるには？

✓「相関係数」の低い資産を組み合わせること

金融危機時の市場のフェーズ分解

金融危機のフェーズで起きること

フェーズ	市場で起きていること	代表的行動	支配されること
① 危機の初期	資金繰り・証拠金・ 解約対応	換金(dash for cash)	流動性ストレス
② 本格的危機	倒産・破綻・政策介入	リスク回避・安全資産志向	信用不安
③ 政策対応後	流動性供給	再配分	政策

※これは「時間の流れ」であり、後戻りできない順序で起きることが多い

× 危機 = 価格下落

○ 危機 = 流動性の問題

本ページの内容は、各種資料を基にしたセミナー講師の意見であり、当社見解ではございません。

金は、危機の初期に売られることがある

2020年 コロナショック時の動き

・金融危機の初期

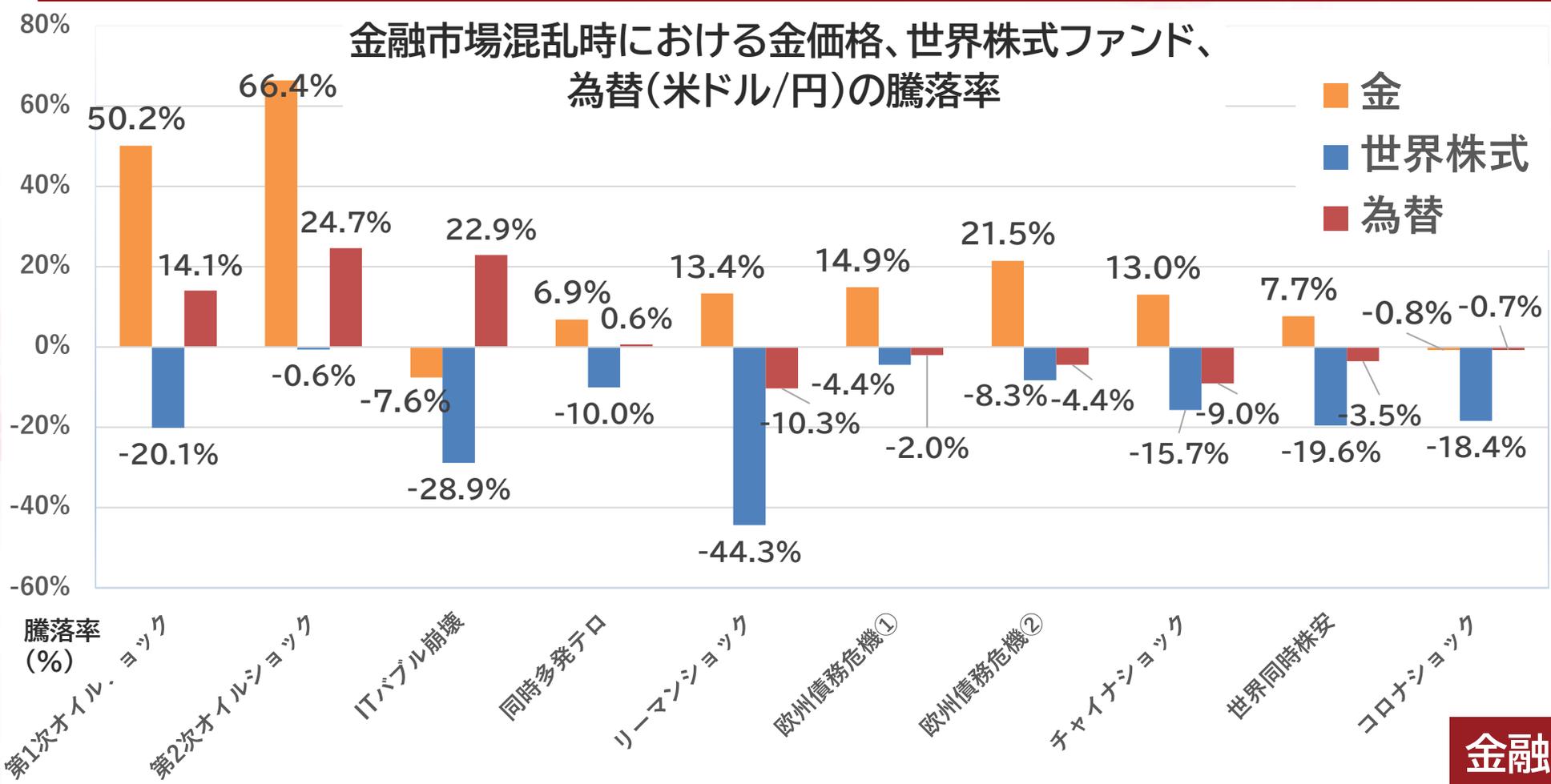
・市場がパニックに入る直前

→金価格が一時的に
下落することがある



(出所): Bloombergより東海東京証券作成。期間は2020年1月2日を100として2020年12月末までの推移。
※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

金融市場が混乱するイベント発生時の騰落率



フェーズ

- ① 危機の初期
- ② 本格的危機
- ③ 政策対応後

金融危機時、金はフェーズ1
で一時的に下落するが、
フェーズ2・3で最終的に価
値を見出してくれる

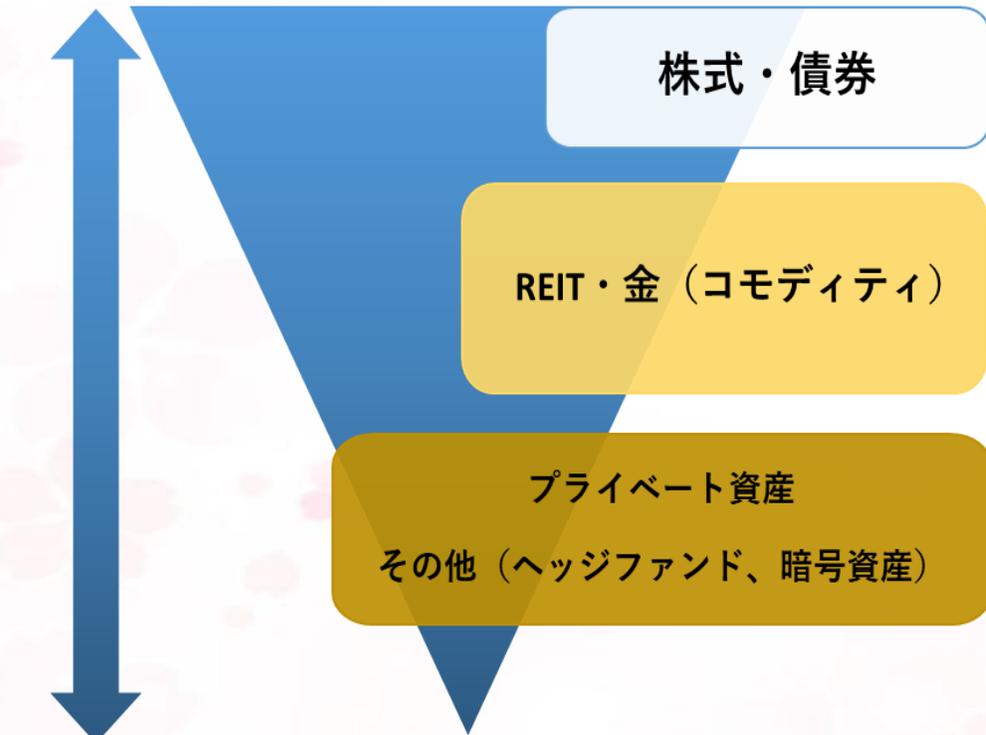
(出所)：Bloombergより東海東京証券作成。各資産の参照している指数については、最終ページをご確認ください。
※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。
※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

オルタナティブ資産とは

オルタナティブとは先進国の株式・債券以外の商品

相手を当てにいき、儲けるといふ観点の資産ではなく、
市場が壊れたときの“資産保全”、“行動リスク”を制御する資産

流動性高



流動性低

REIT(不動産)

インカム + キャピタル
ショック時に伝統的資産と同様に下落する傾向

金(コモディティ)

ショック時に伝統的資産と違う値動きをする資産

プライベート資産

伝統的資産に対して低相関
(値動きの連動性が低い)
+
流動性が限定的である一方、
流動性プレミアムでポートフォリオのリスク分散が図れる

出所:各種情報を基に、東海東京証券作成

価格の「見え方」が投資行動を左右する

パブリック資産とプライベート資産の違いは、リスクの有無ではなく、評価頻度にある

	株式・債券 (パブリック資産)	プライベート資産
代表的資産	上場株式 国債・社債	プライベートエクイティ プライベート不動産 プライベートインフラ プライベートクレジット
市場流動性	非常に高い	限定的
価格変動	毎営業日	月次/四半期等
リターンの源泉	投資先上場企業の利益(株式) 利払い及び元本返済(債券)	投資先非上場企業等の利益成長(PE) 投資先不動産物件やプロジェクトの利益成長(不動産/インフラ) 利払い及び元本返済(プライベートクレジット)
投資対象へのアクセス	オープン	限定的

出所:各種情報を基に、東海東京証券作成

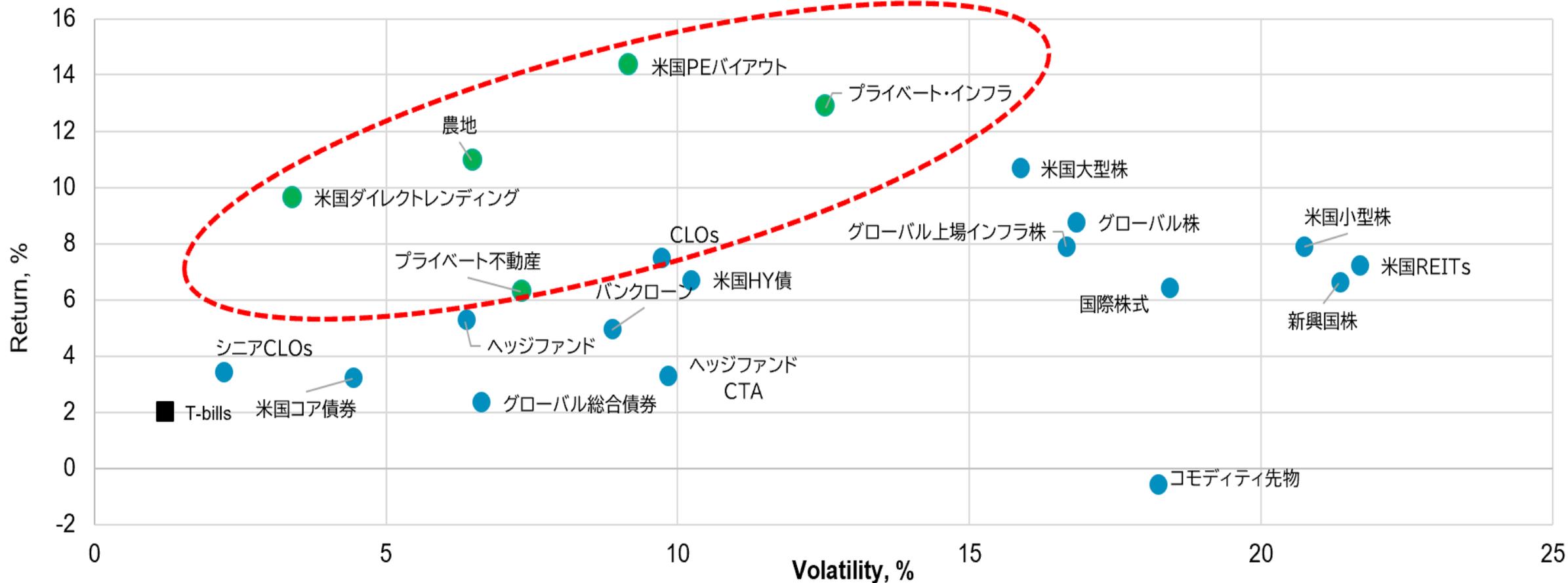
価格が毎日見えない資産を持つことで、判断を迫られる回数が少ない。

低ボラティリティの「正体」

プライベート資産は、伝統的資産と相関が低く、流動性が低い

資産クラス別のリスク・リターン

長期投資に向いている



※低いボラティリティは、リスクの低さを示すものではありません

(出所):ヌビーン・ジャパン株式会社より提供された資料を引用。期間は2005年6月30日~2025年6月30日。
※本資料に掲載している指数は、代表的またな市場動向を示す目的で使用したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、指数は直接投資することはできません。

「行動を制御」する投資構造を決定

実行のための設計

- ・判断を減らす
- ・判断を遅らせる
- ・判断をルール化する

投資信託の
平均保有期間

米国などでは
4年以上

65歳以上の既婚
夫婦の想定寿命

20年以上
30年未満

毎日動かす必要のない資金まで、
毎日見えてしまっている

出所:各種情報を基に、東海東京証券作成

相場を当てにいかないポートフォリオ設計(イメージ図)



各種ポートフォリオサービスのご紹介



東海東京ファンドラップ

インデックスプラン アクティブプラン
アクティブプラン+

東海東京アセットマネジメント



投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(ゴールドプラス)

ご案内

東海東京証券株式会社

西暦年：東海東京証券株式会社 登録商品取引業者 業務執行機関 (注) 第140号
加入証券：日本証券業協会、一般社団法人全国金融研修協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会
(掲載日：2025/6/9)



投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(ゴールベース型)

ご案内

東海東京証券株式会社

西暦年：東海東京証券株式会社 登録商品取引業者 業務執行機関 (注) 第140号
加入証券：日本証券業協会、一般社団法人全国金融研修協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会
(掲載日：2024/12/25)



投信ポートフォリオ
構築支援サービス
(リスク分散型)

ご案内

東海東京証券株式会社

西暦年：東海東京証券株式会社 登録商品取引業者 業務執行機関 (注) 第140号
加入証券：日本証券業協会、一般社団法人全国金融研修協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会、一般社団法人日本証券業協会
(掲載日：2024/12/25)



東海東京証券

個別証券ポートフォリオ
構築支援サービス

資産クラスごとの長期分散投資効果

オルタナティブ(金・リート等)はポートフォリオのリスクを下げるために利用できる

・資産クラスごとの相関係数

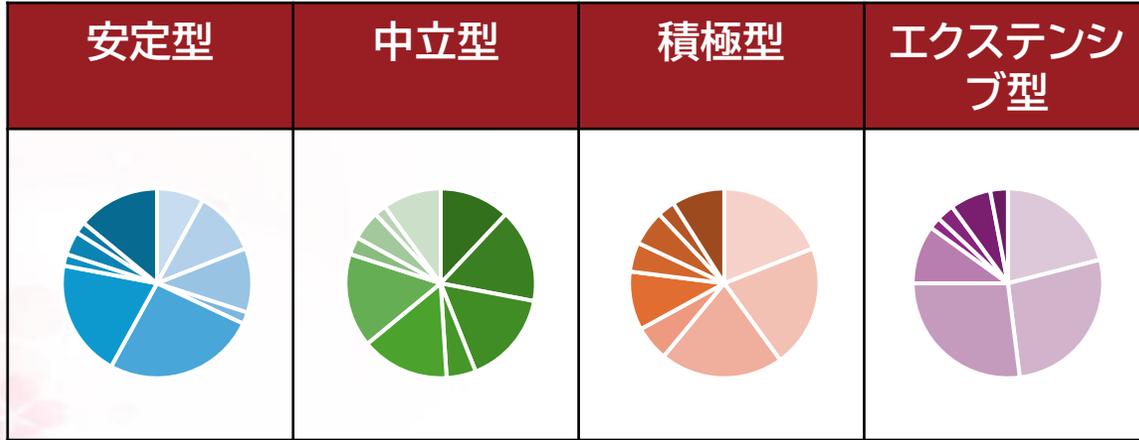
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	国内株式	先進国好 配当株式	NASDAQ	新興国 株式	国内債券	先進国 債券	新興国 債券	Jリート	US リート	ゴールド
① 国内株式	1.00	0.49	0.50	0.06	-0.26	0.21	0.45	0.39	0.36	0.21
② 先進国好配当株式	0.49	1.00	0.59	0.30	-0.13	0.39	0.56	0.22	0.59	0.12
③ NASDAQ	0.50	0.59	1.00	0.22	-0.10	0.37	0.49	0.18	0.53	0.13
④ 新興国株式	0.06	0.30	0.22	1.00	-0.02	0.51	0.41	0.00	0.23	0.07
⑤ 国内債券	-0.26	-0.13	-0.10	-0.02	1.00	-0.02	-0.14	0.00	-0.04	-0.03
⑥ 先進国債券	0.21	0.39	0.37	0.51	-0.02	1.00	0.54	0.04	0.39	0.08
⑦ 新興国債券	0.45	0.56	0.49	0.41	-0.14	0.54	1.00	0.18	0.51	0.23
⑧ Jリート	0.39	0.22	0.18	0.00	0.00	0.04	0.18	1.00	0.26	0.10
⑨ USリート	0.36	0.59	0.53	0.23	-0.04	0.39	0.51	0.26	1.00	0.12
⑩ ゴールド	0.21	0.12	0.13	0.07	-0.03	0.08	0.23	0.10	0.12	1.00

※期間:2020/5/1~2025/12/31 投信ポートフォリオ構築支援サービス ゴールドプラス ※組入銘柄の課税前分配金再投資基準価額のデータを基に東海東京証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。最終ページに【本資料の注意事項】を掲載しております。ご確認ください。

昨年スタートしたゴールドプラスのご紹介

Asset Allocation

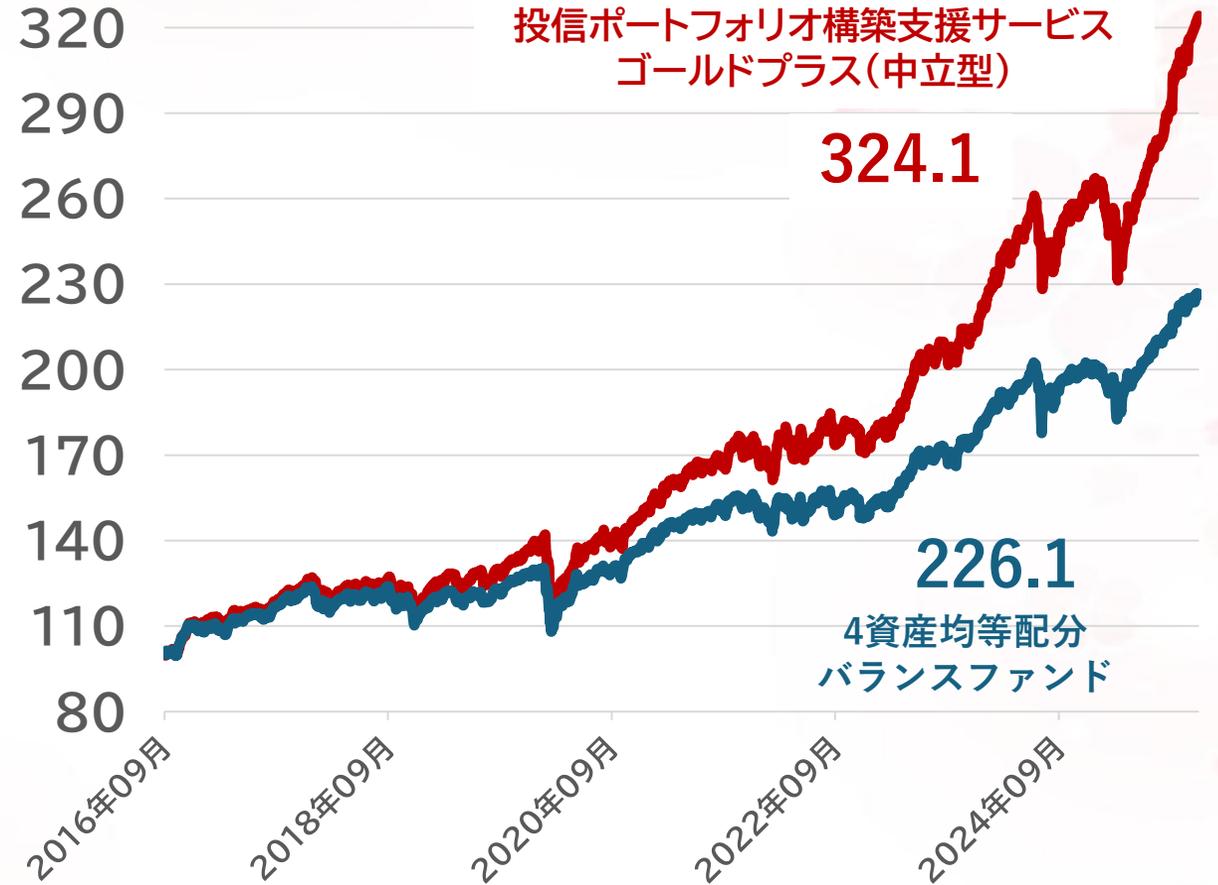


期待リターン・推計リスク

	安定型	中立型	積極型	エクステンシブ型
期待リターン	4.78%	5.86%	7.08%	7.88%
推計リスク	6.50%	8.93%	11.70%	14.24%
想定シャープレシオ	0.74	0.66	0.61	0.55

※東海東京アセットマネジメント株式会社の情報を基に掲載

2016年9月30日を100として 指数化したシミュレーション



※以下は、2016年9月30日～2025年12月31日の投信ポートフォリオ構築支援サービス(ゴールドプラス(中立型))と4資産均等配分バランスファンド(ETF指数)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

今日お伝えしたかったこと

相場は当てにくくなってきている

問題はリターンより「行動」

長期投資とは、行動を設計すること

長期投資は相場を当てることではなく、相場に振り回されない設計を

*投資に関してご不明な点やご相談がございましたら、ぜひお気軽に営業店までお問い合わせください。

キャンペーンのご案内

誕生25周年記念キャンペーン 期間:2025年12月1日~2026年3月31日

東海東京フィナンシャル・グループ

誕生
25周年記念
キャンペーン

実施期間
2025年 12/1 月 ▶ 2026年 3/31 日

東海東京フィナンシャル・グループ 東海東京証券

A コース カタログギフトプレゼントコース

内容

新規資金で「外国債券」「投資信託」を300万円以上お買付けいただいたお客様、「東海東京ファンドラップ」を300万円以上ご契約(新規・増額)の方に、

対象金額に応じて **現金プレゼント**

対象金額	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1,000万円	1,000万円以上 100万円増額につき	1億円 (上限)
現金プレゼント	9,000円	12,000円	15,000円	18,000円	21,000円	24,000円	27,000円	40,000円	4,000円	400,000円

※但し、期間中に対象商品の売却があった場合は、買付及び契約金額から差し引かせていただきます。

期間中に新規口座開設いただき、対象金額が300万円以上のお客様に、

さらに **現金5,000円を追加でプレゼント**

期間中の対象金額の合計が
1,000万円以上 ⇒ 1万円相当のカタログギフト
3,000万円以上 ⇒ 2万円相当のカタログギフト
5,000万円以上 ⇒ 3万円相当のカタログギフト

対象商品
外国債券 ※仕留債は対象外
投資信託 ※ノーロード投資、MRF、外貨MMF等は対象外
東海東京ファンドラップ ※運用開始日を基準

対象金額
期間中における対象商品300万円以上の「買付金額-売却金額-売却手数料」
弊社への入金金額-売却手数料からの「出金額(自動出金の利息・分配金・配当金除く)合計のいずれか少ない方の金額を対象金額といたします。
※Aコースとの併用可能(但し、Bコース対象商品の買付・売却金額は含みません。)

プレゼント金額
・対象金額300万円以上で100万円につき現金3,000円をプレゼント
※上限40万円

B コース 外国株式運用応援コース

内容

新規資金で「外国株式」を300万円以上お買付けいただいたお客様に、

対象金額に応じて **現金プレゼント**

対象金額	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1,000万円	1,000万円以上 100万円増額につき	1億円 (上限)
現金プレゼント	9,000円	12,000円	15,000円	18,000円	21,000円	24,000円	27,000円	30,000円	3,000円	300,000円

※但し、期間中に外国株式の売却があった場合は、買付金額から差し引かせていただきます。

対象商品
外国株式

対象金額
期間中における対象商品300万円以上の「買付金額-売却金額-売却手数料」
弊社への入金金額-売却手数料からの「出金額(自動出金の利息・分配金・配当金除く)合計のいずれか少ない方の金額を対象金額といたします。
※Aコースとの併用可能(但し、Aコース対象商品の買付・売却金額は含みません。)

プレゼント金額
・対象金額300万円以上で100万円につき現金3,000円をプレゼント
※上限30万円

新規資金に関するご留意事項

AコースおよびBコースの両方で、それぞれ買付額(売却前除却後)が300万円以上となる場合、新規資金(入金額から出金額を差し引いた額)は、特典提供額が高いAコースに優先して適用し、残りをBコースに適用いたします。これにより、それぞれの対象金額を決定いたします。

(例)お取引状況

```

    graph LR
      A[新規資金 1,000万円] --> A1[Aコース 買付額 700万円]
      A --> B[Bコース 買付額 500万円]
      A1 --> A2[新規資金判定 Aコース 新規資金 700万円]
      B --> B2[新規資金判定 Bコース 新規資金 300万円]
      A2 --> A3[対象金額決定 Aコース 対象金額 700万円]
      B2 --> B3[対象金額決定 Bコース 対象金額 300万円]
      A3 --> C[いづれか少ない金額が対象金額]
      B3 --> C
  
```

キャンペーンに関するお問い合わせは
東海東京証券各支店またはカスタマーサポートセンターまで

カスタマーサポートセンター ☎ 0120-748-104 平日(月~金)9:00~17:00 / 土・日・祝・年末年始

当キャンペーンのご留意事項等については、必ず裏面をご覧ください。

*詳しくは担当の営業店までお気軽にお問い合わせください。

本日はご参加いただきありがとうございました。

本資料の注意事項

【ご留意事項】

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%(税込)(ただし、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準等の変動による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。当社で投資信託を購入の場合、お申込み金額に対して最大3.85%(税込)の購入時手数料をご負担いただく場合があります。また、信託財産留保額(最大0.5%)、信託報酬(最大3.36%程度(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他費用として監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等をご負担いただく場合がございますが、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。国内債券、外貨建債券を募集、売出し又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。外貨建債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて弊社が決定した為替レートによるものとします。

当該債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価等により、損失が生じることがあります。劣後債は元利金の支払順位が普通社債よりも低い債券で、自己資本に近い性格を持ちます。本社債は下記の特約が付されているため、普通社債より相対的に高い利率で発行されます。社債発行の際に定められた「劣後事由」(清算手続、破産手続、更生手続若しくは再生手続など)が発生すると、一般債務の元利金が全額支払われた後に初めて本社債の元利金の弁済が開始されます。個人のお客様の場合、特定公社債の利子については20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。譲渡損益および償還差損益は20.315%の申告分離課税の対象となり、上場株式等(特定公社債等を含む)の利子、配当等および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、控除しきれない譲渡損失および償還差損は確定申告により翌年以降3年間の繰越控除の適用を受けることができます。将来、税制が変更された場合は取扱いが異なる可能性がありますので、ご留意ください。外国株式等の取引には、委託取引と店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等が掛ります。委託取引の場合は海外精算代金に対して上限2.002%(税込)の委託手数料及び現地手数料等(当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。国内店頭取引の場合は直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ1.80%程度、3.00%程度(手数料相当額)となるように設定しますが、その時々々の市場状況や公租公課等によりこの範囲から乖離することがあります。外国株式等の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて弊社が決定した為替レートによるものとします。外国株式等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の「信用リスク」、投資時の政治的・経済的状況等に变化が生じた場合の「カントリーリスク」、為替の変動によって売却後に円換算した場合の「為替変動リスク」、等により損失が生じるおそれがあります。外国株式等の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。仕組債の利率や償還金額は、対象となる株価、指数の水準に基づいて決定されますので、水準の変化により利率や償還金額が変動することがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や目論見書等をよくお読みください。

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断ください。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

本資料の注意事項

本資料に記載されている見解・意見は、セミナー講師個人の見解に基づくものであり、当社の公式見解、投資判断、特定の金融商品の勧誘または推奨を行うものではありません。

★使用している資料の参照指数、情報

●P8 2020年 コロナショック時の動き

出所: Bloomberg。本グラフは、2020年1月2日を100として指数化した、2020年12月末までの値動きを示したものです。S&P500については、代表的な上場投資信託(ETF)であるSPDR S&P 500 ETF Trust(SPY)を代理指標として使用し、ロンドン金については、XAUJPY BGN Curncy(円ベース金価格)を使用しています。指数およびETFは直接投資することはできず、手数料や取引コスト等は考慮されていません。

●P9【金融市場が混乱するイベント発生時の騰落率】

金融市場混乱時における金価格、世界株式ファンド、為替(米ドル/円)の騰落率

Bloombergより東海東京証券作成。金価格: ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PM フィキシング価格/USD、世界株式: ニュー・パースペクティブ・ファンド(投資信託)長期的なキャピタルゲインとインカムゲインの獲得を目指す、国際貿易および経済・政治関係の変化による投資機会を捉えるファンドを使用しています。各資産の参照している指数は最終ページをご確認ください。

※上記は金価格の値動きのイメージをお持ち頂くことを目的としており、変動要因は上記に限定されるものではなく、また値動きを厳密に説明するものでもありません。

※当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

●P12【低ボラティリティの「正体」】資産クラス別のリスク・リターン

スピン・ジャパン株式会社より提供された資料を使用しております。本資料において使用している各指数は、代表的な市場動向を示す目的で掲載したものであり、特定の投資成果を示唆または保証するものではありません。掲載されている指数には、S&P500指数、ラッセル2000トータルリターン指数、MSCI ACWI指数、MSCIワールド(米国除く)指数、MSCIエマージング・マーケットズ指数、S&Pグローバル・インフラ指数、Cliffwaterダイレクト・レンディング指数、NCREIF ODCE指数、ブルームバーグ米国短期国債(1-3か月)指数、ブルームバーグ米国総合債券指数、ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数、ブルームバーグ・グローバル総合債券指数、クレディ・スイス・ヘッジファンド指数、ケンブリッジ・プライベート・インフラ指数、NCREIF農地指数、ケンブリッジ米国プライベート・エクイティ(パイアウト)指数、クレディ・スイス・マネージド・フューチャーズ指数、NAREIT指数、ブルームバーグ商品指数、Palmer Square CLOデット指数、同シニアCLO指数、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン指数等が含まれます。なお、指数は直接投資することができず、また手数料や取引コスト等は考慮されていません。

●P16 資産クラスごとの長期分散投資効果

投信ポートフォリオ構築支援サービス ゴールドプラス ※組入銘柄の課税前分配金再投資基準価額のデータを基に東海東京証券作成。期間は2020/5/1~2025/12/31。当資料中のデータ・分析等は過去のデータであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

●P17 昨年スタートしたゴールドプラスのご紹介

【2016年9月30日を100として指数化したシミュレーション】2016年9月30日~2025年12月31日の投信ポートフォリオ構築支援サービス(ゴールドプラス(中立型))と4資産均等配分バランスファンド(ETF指数)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

★当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会